

# 熊本商工会議所 2019年経済予測アンケート 調査結果

## KEY WORD

- ★景気の現状 … 「変わらない」が38.2%でトップ  
(2018年11月) 「悪化」も38.6%とほぼ同水準
- ★業況の見通し… 【全業種】「変わらない」が41.8%でトップ  
(2019年) 次いで「やや悪化」が27.5%  
「好転」割合が高い業種 【金融・保険業】36.4%  
「悪化」割合が高い業種 【製造業】44.5%
- ★円市場予測 … 「ほとんど変化はない」が50.0%でトップ
- ★株式市場予測 … 「ほとんど変化はない」44.3%、「株安傾向が進む」28.2%
- ★経営上の問題点 … 「人手不足」が昨年に続き47.5%でトップ、次いで「消費税増税と軽減税率導入」が38.9%と来年10月予定の消費税増税への不安が増す
- ★経営上の重視点 … 前年に続き9割超が「収益」を重視、次いで「売上高(完工高・取扱高)」が93.6%
- ★軽減税率制度への準備状況 … 「自社には関係ないため、特に準備は必要ない」27.1%
- ★軽減税率制度の課題 … 「自社には関係ないため、特に課題はない」33.9%

熊本商工会議所

2018年12月

＜本調査の問い合わせ＞  
熊本商工会議所 商工観光振興部 商工観光振興課  
TEL354-6688 FAX352-5202

# 熊本商工会議所

## 2019 年経済予測アンケート

### INDEX

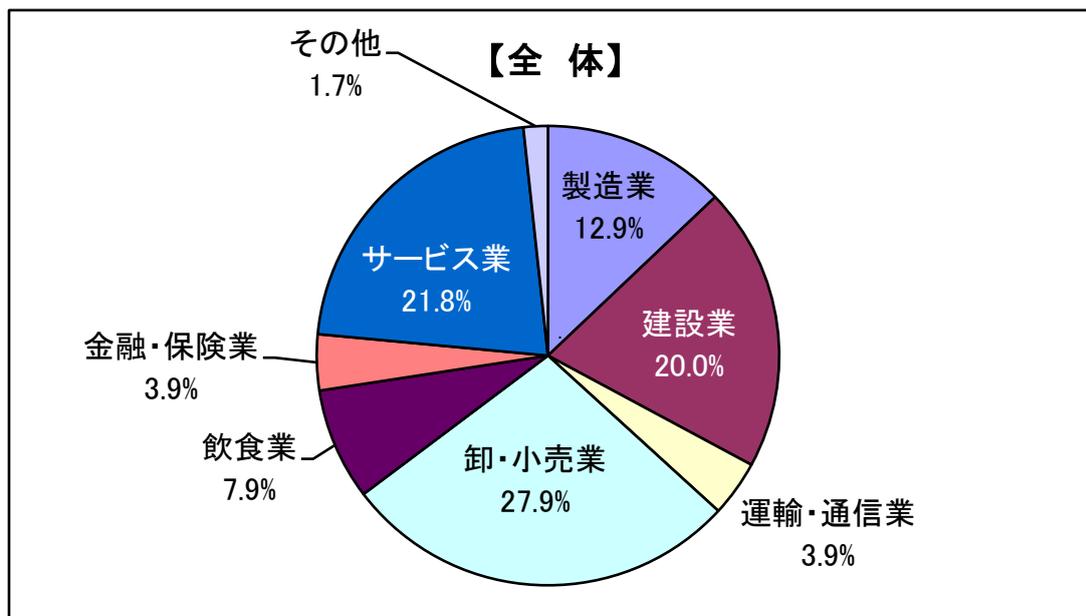
1. 調査概要	1
2. 回答企業	2
3. 景気	3
4. 業況見通し	4
5. 円市場	13
6. 株式市場	15
7. 金利	17
8. 経営の問題点	18
9. 経営の重視度	19
10. 軽減税率制度への準備状況	27
11. 軽減税率制度の課題	28

# 調査概要

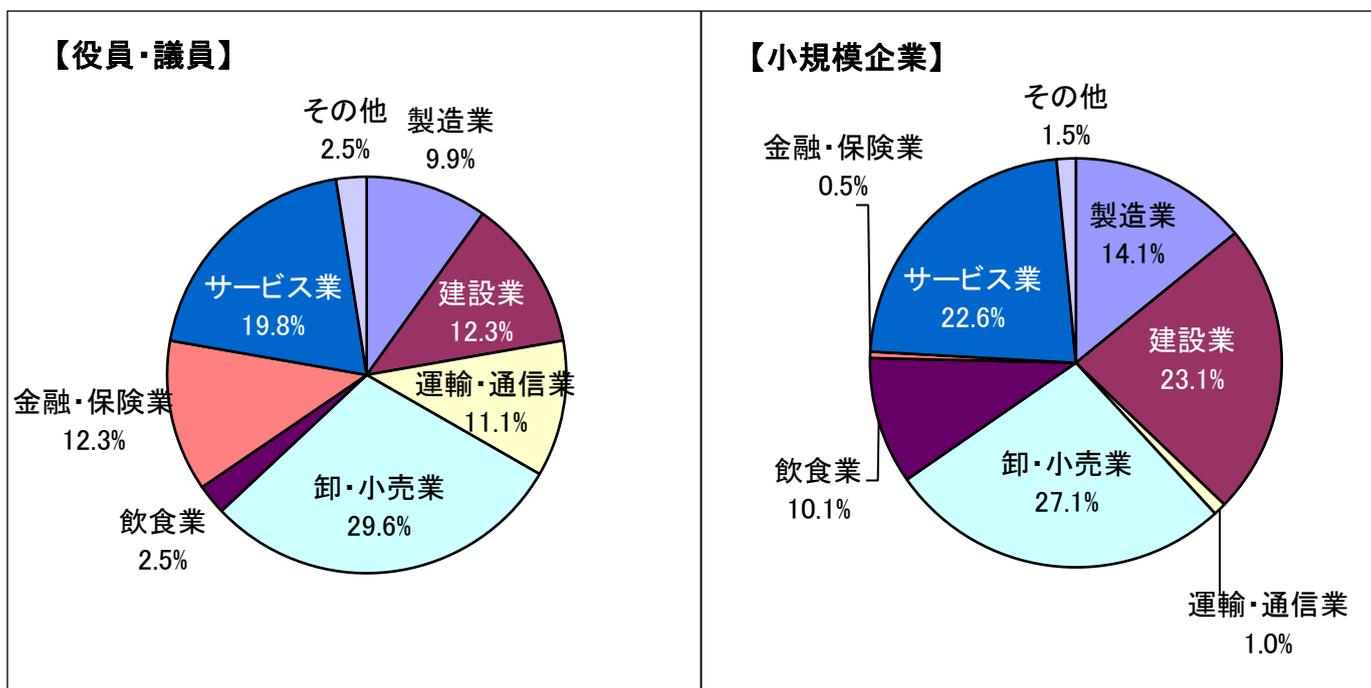
1. 調査期間 平成 30 年 11 月 20 日(火)～11 月 28 日(水)
2. 対象者 熊本商工会議所 役員並びに議員 99 名  
熊本商工会議所 経営動向調査モニター企業代表者 397 名  
(経営動向調査モニター企業は、小規模企業であるため報告書に  
おいては小規模企業と表記する)
3. 配布数 496 名
4. 調査方法 調査用紙配布:FAX又はメール便送付  
調査票回収:FAXまたはWEBまたはメールによる回答
5. 回答者数 280 名(有効回答率 56.5%)
6. 調査機関 熊本商工会議所

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100  
とはならない。

## 回答企業



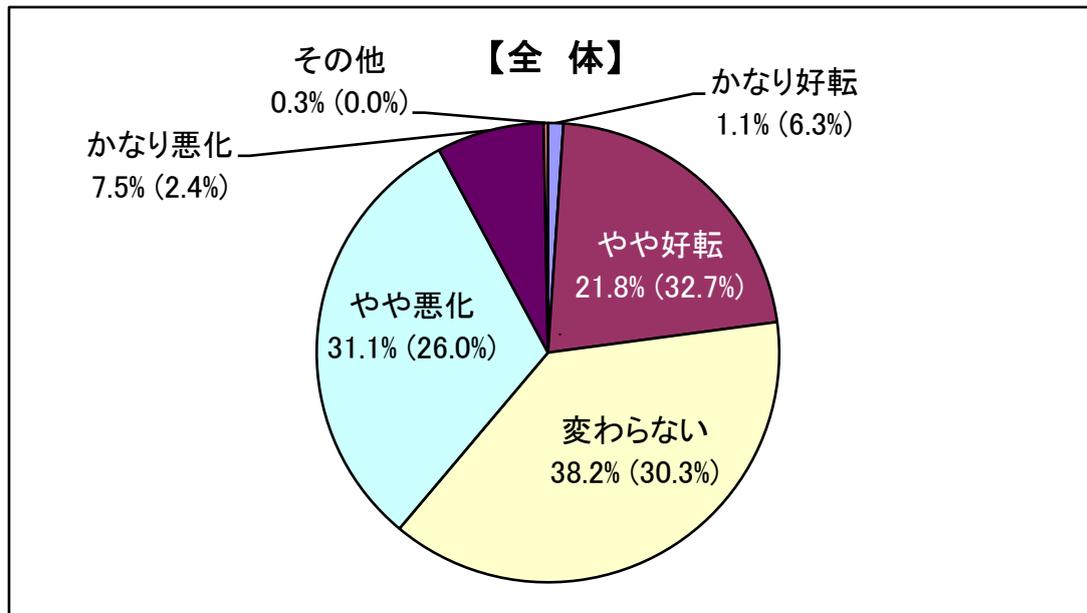
## 規模別の回答企業



## 2018年11月 景気の現状

※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。

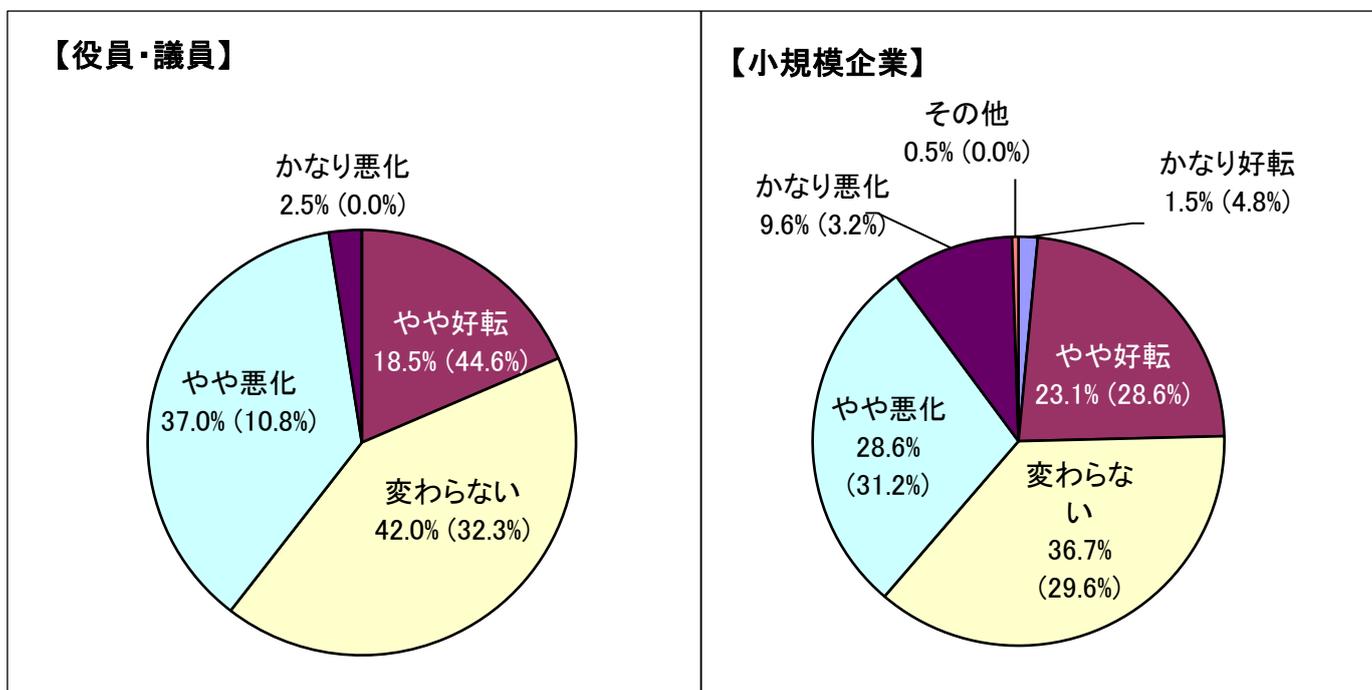
「変わらない」が38.2%でトップ。「悪化」も38.6%とほぼ同水準



景気の現状(2018年11月)については「変わらない」が38.2%(対前年比+7.9%)でトップ。次いで「やや悪化」で31.1%(対前年比+5.1%)。「かなり悪化」も7.5%(対前年比+5.1%)となっており、「悪化」については合計38.6%と「変わらない」とほぼ同水準になっており、全体としては主に「変わらない」と「悪化」で意見が分かれる結果となった。

## 2018年11月 規模別の景気の現状

【役員・議員】、【小規模企業】はともに「変わらない」がトップ

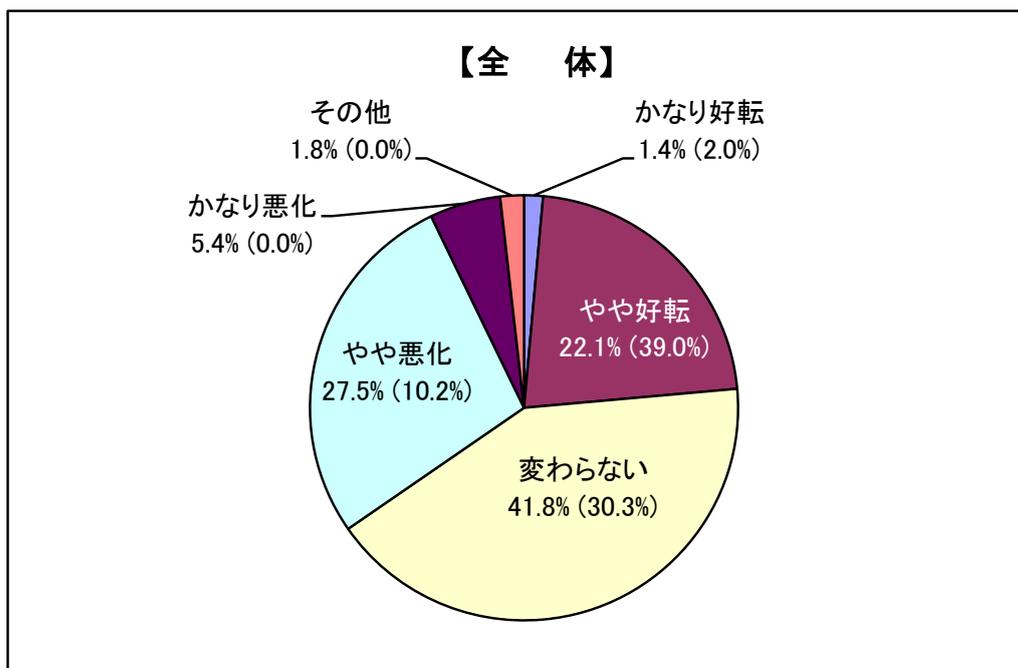


【役員・議員】、【小規模企業】ともに「変わらない」がトップとなった。また、「悪化」についても、「やや悪化」と「かなり悪化」との合計は、【役員・議員】、【小規模企業】ともに、それぞれ39.5%、38.2%と全体と同様ほぼ同水準となり、景気の現状については企業規模に関わらず意見が一致する結果となった。

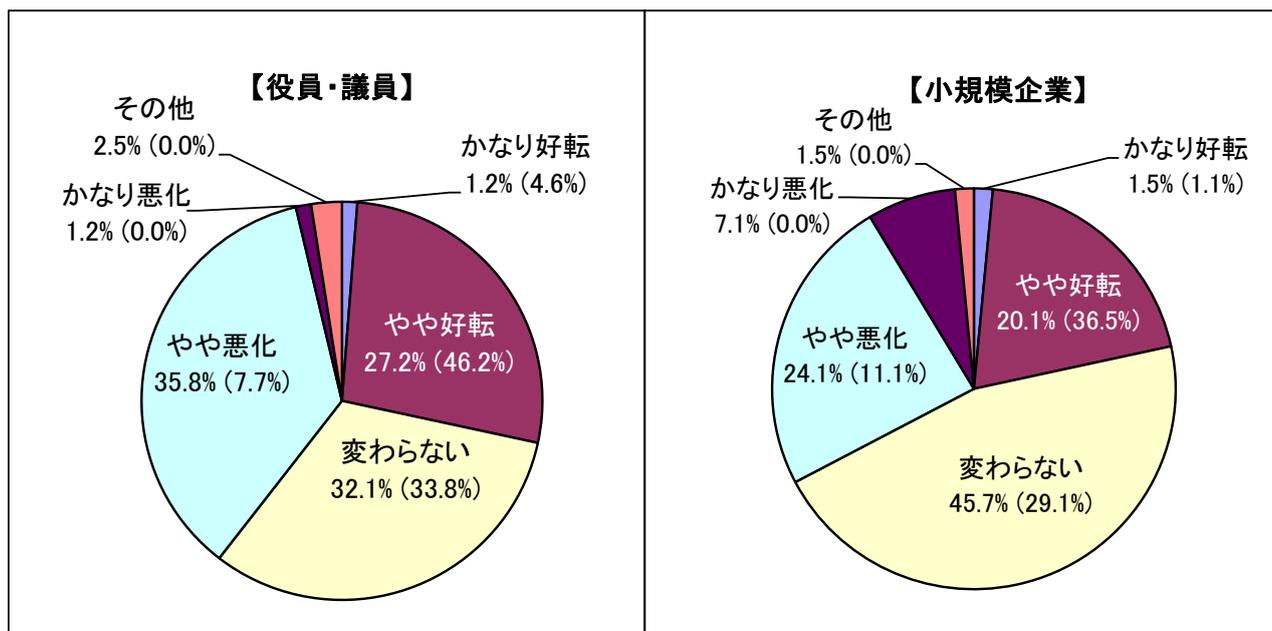
# 2019年 業況の見通し

※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。また、今年度より全ての業種についての業況見通しの回答から自社における業種の業況見通しについての回答に変更しております。

## 全 業 種



2019年の全業種の見通しについては、「変わらない」が41.8%(対前年比+11.5%)でトップ。次いで「やや悪化」で27.5%(対前年比+17.3%)で2位。次いで、「やや好転」が22.1%(対前年比-16.9%)であった。

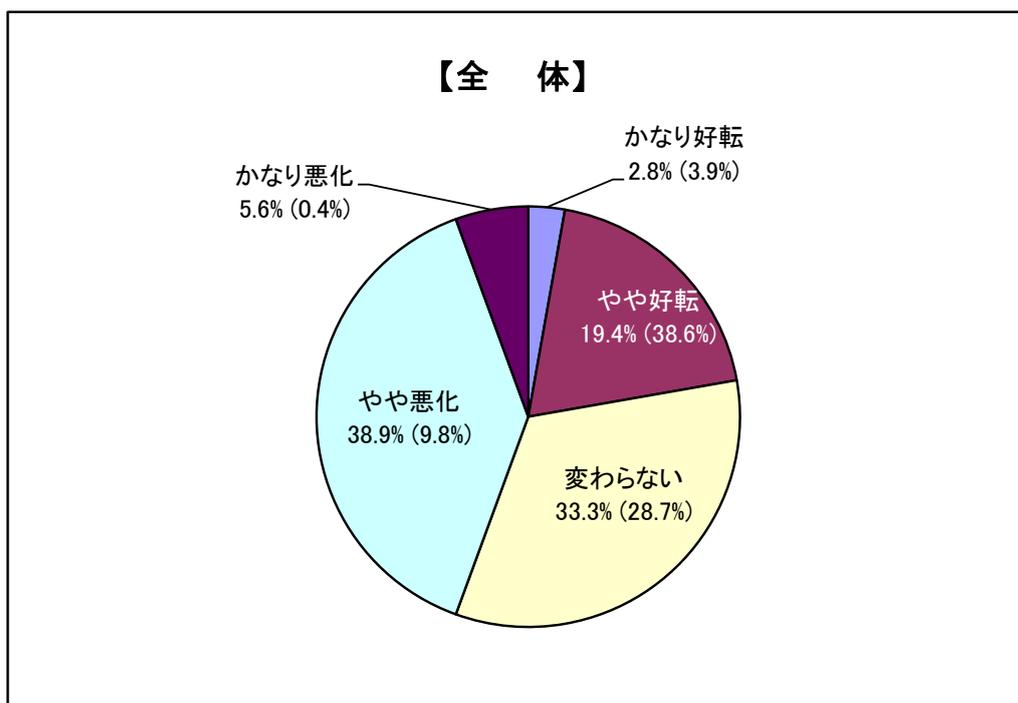


【役員・議員】は「やや悪化」が35.8%(対前年比+28.1%)でトップ、【小規模企業】は「変わらない」が45.7%(対前年比+16.6%)でトップとなり、企業規模によって意見が分かれる結果となった。

# 2019年 業況の見通し

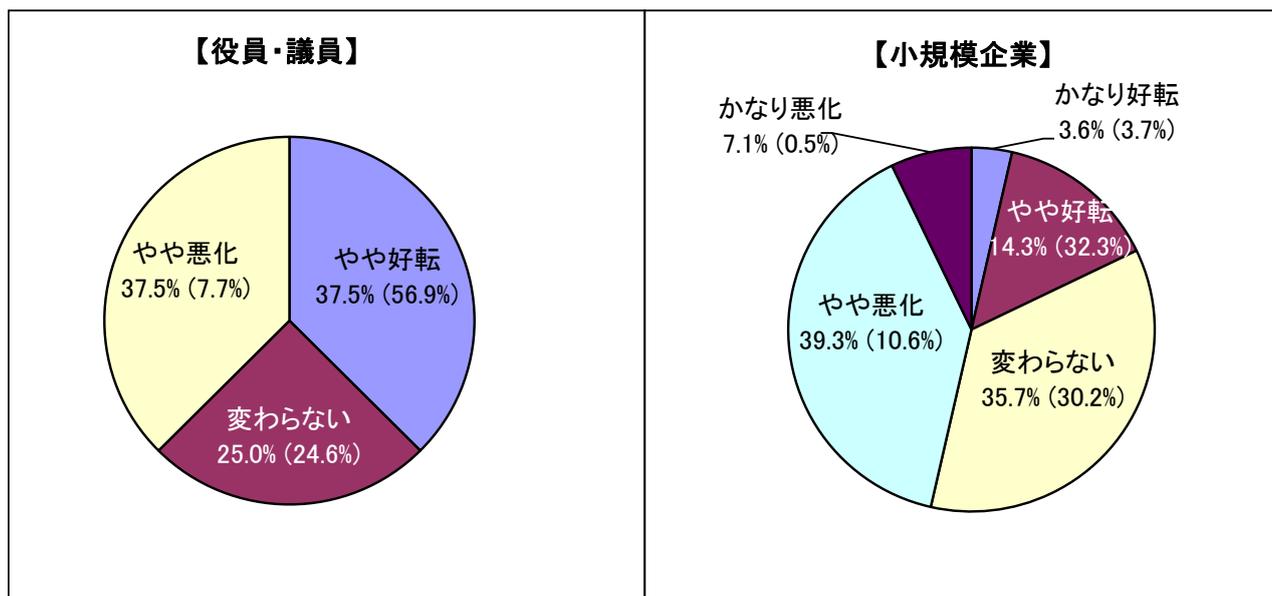
※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。また、今年度より全ての業種についての業況見通しの回答から自社における業種の業況見通しについての回答に変更しております。

## 製造業



2019年の製造業の見通しについては、「やや悪化」が38.9%でトップ。次いで「変わらない」33.3%、「やや好転」19.4%という結果となった。

前年と比較すると、昨年の「やや好転」38.6%が今年の「やや悪化」とほぼ同じ割合であり、順位も割合も「やや好転」と「やや悪化」が入れ替わる結果となった。

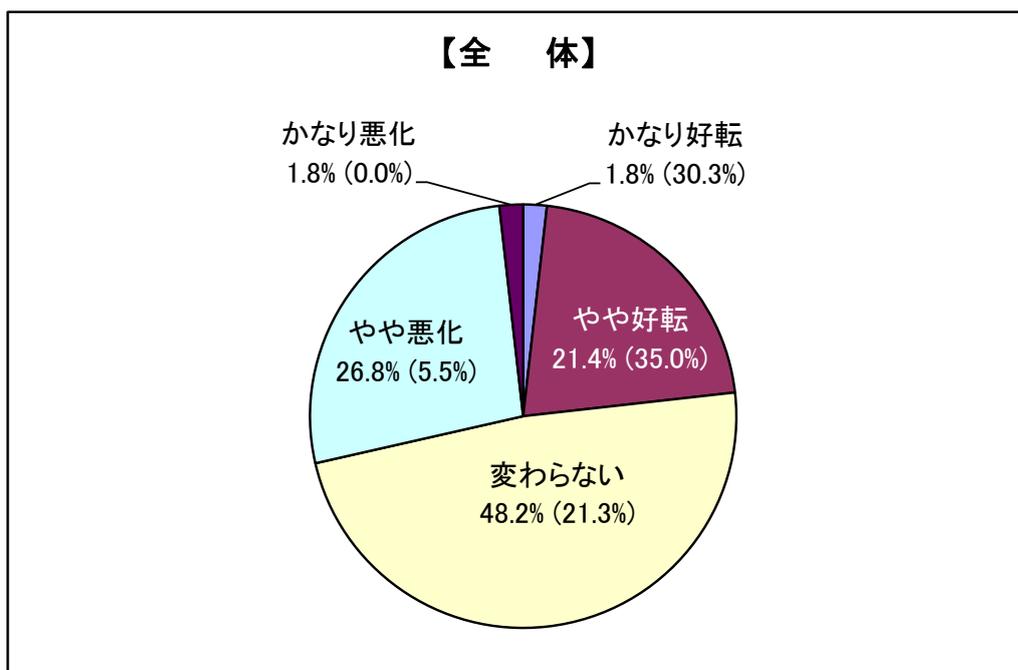


【役員・議員】は「やや好転」と「やや悪化」がともに37.5%でトップ、【小規模企業】は「やや悪化」がトップ。【役員・議員】は「やや好転」が対前年比-19.4%、「やや悪化」が対前年比+29.8%、【小規模企業】は「やや好転」が対前年比-18.0%、「やや悪化」が対前年比+28.7%となり、【役員・議員】で「やや好転」の見方もあるものの、どちらも悪化する見通しであるという結果になった。

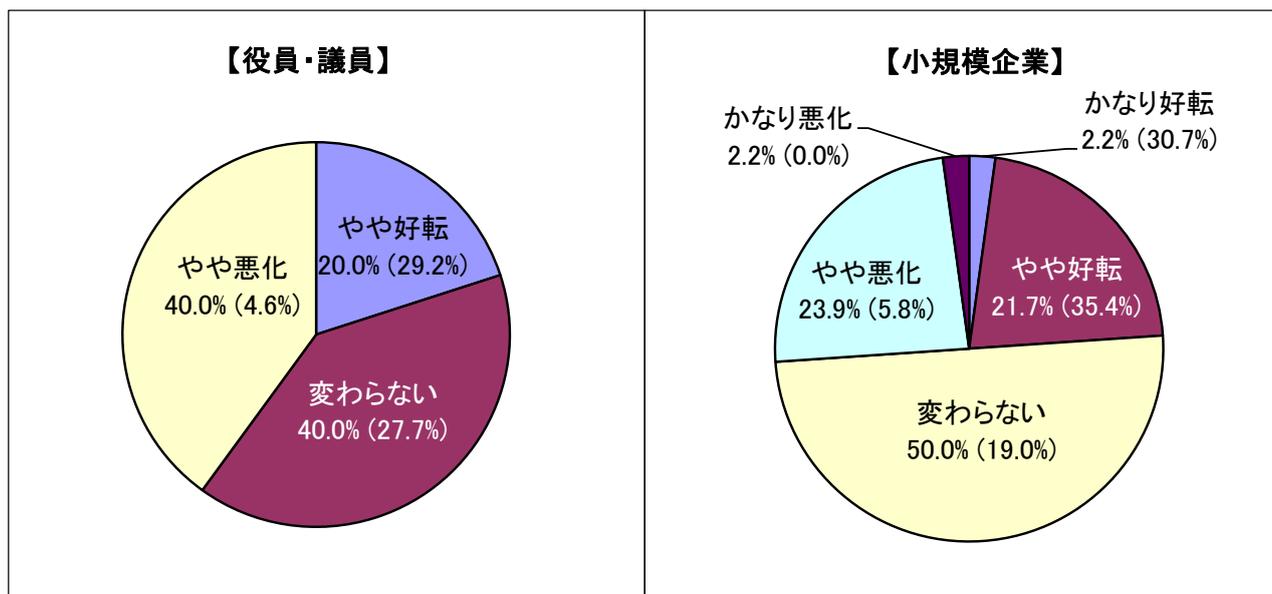
## 2019年 業況の見通し

※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。また、今年度より全ての業種についての業況見通しの回答から自社における業種の業況見通しについての回答に変更しております。

### 建設業



2019年の建設業の見通しについては、「変わらない」が48.2%(対前年比+26.9%)がトップとなり、来年も今年同様の業況との見通しという結果となった。次いで「やや悪化」が26.8%(対前年比+21.3%)となり、2019年は平成28年熊本地震に係る復興需要が終息するのではないかとの見方があると考えられる。

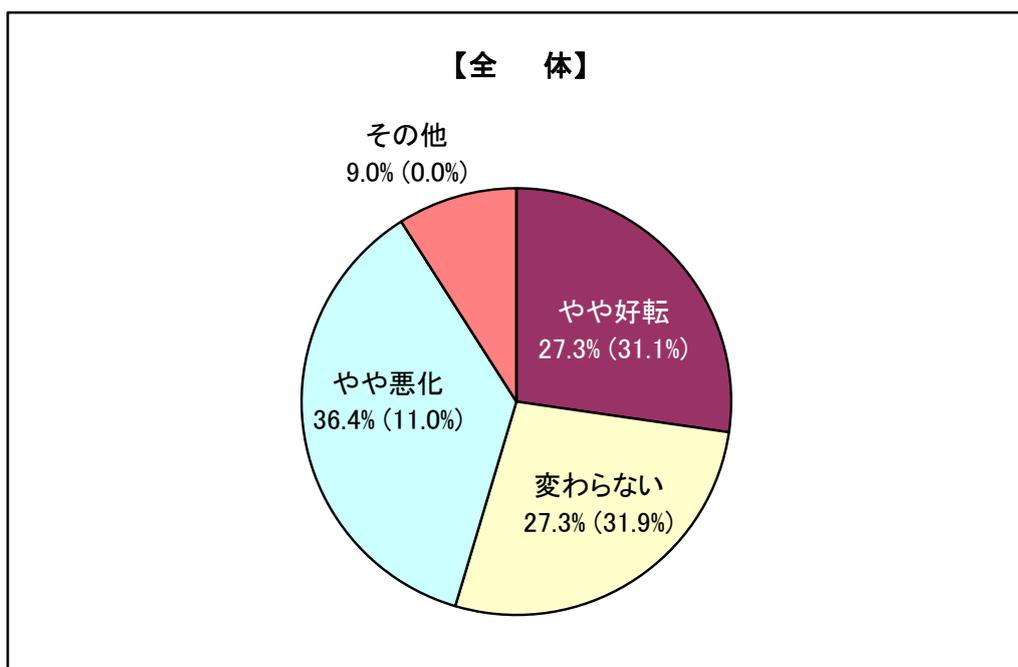


【役員・議員】は「変わらない」と「やや悪化」がともに40.0%でトップ、【小規模企業】は「変わらない」が50.0%でトップ、次いで「やや悪化」が23.9%となり、どちらも「変わらない」との見通しが多いものの、【役員・議員】の方がより厳しい見通しであることを示す結果となった。

## 2019年 業況の見通し

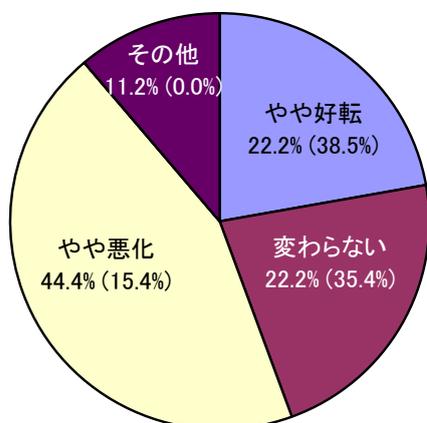
※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。また、今年度より全ての業種についての業況見通しの回答から自社における業種の業況見通しについての回答に変更しております。

### 運輸・通信業

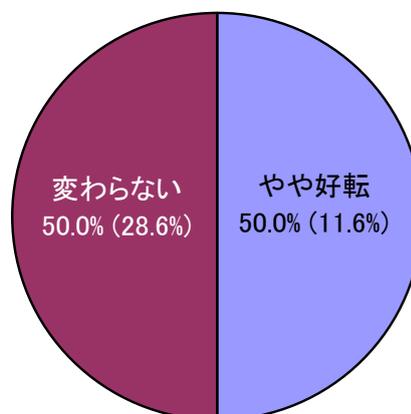


2019年の運輸・通信業の見通しについては、「やや悪化」が36.4%(対前年比+25.4%)でトップとなった。次いで、「やや好転」と「変わらない」がともに27.3%とそれぞれと減少した。

### 【役員・議員】



### 【小規模企業】



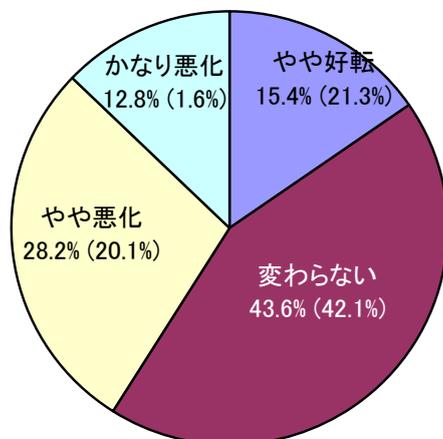
【役員・議員】は「やや悪化」が44.4%(対前年比+29.0%)でトップ、【小規模企業】は「やや好転」(対前年比+38.4%)と「変わらない」(対前年比+21.4%)がともに50.0%と二分する結果となった。

## 2019年 業況の見通し

※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。また、今年度より全ての業種についての業況見通しの回答から自社における業種の業況見通しについての回答に変更しております。

### 卸売・小売業

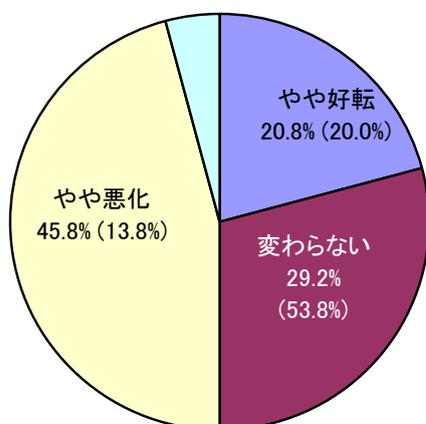
#### 【全 体】



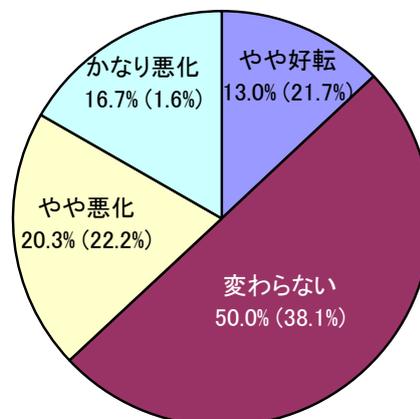
2019年の卸売・小売業の見通しについては、「変わらない」が43.6%(対前年比+1.5%)で前年に引き続きトップ。次いで「やや悪化」が28.2%(対前年比+8.1%)となった。

#### 【役員・議員】

かなり悪化  
4.2% (1.5%)



#### 【小規模企業】

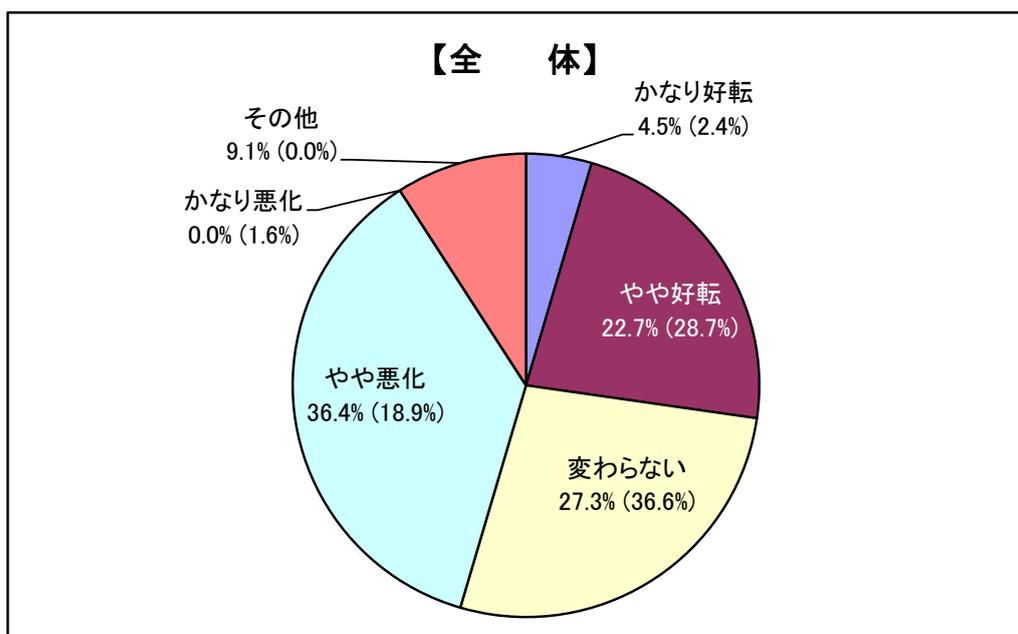


【役員・議員】は「やや悪化」がトップ、【小規模企業】は「変わらない」がトップとなり、企業規模における見通しに差が出る結果となった。特に【役員・議員】において「やや悪化」と「かなり悪化」の合計である「悪化」の割合は50.0%(対前年比+34.7%)と半数を占め、【役員・議員】の方が厳しい見通しであることを示す結果となった。

## 2019年 業況の見通し

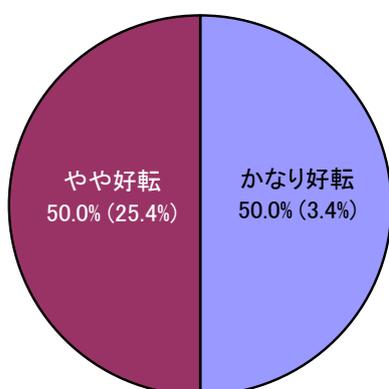
※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。また、今年度より全ての業種についての業況見通しの回答から自社における業種の業況見通しについての回答に変更しております。

### 飲食業

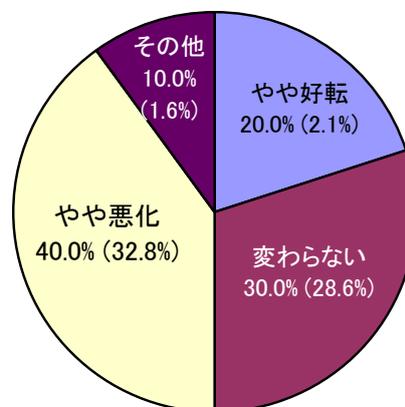


2019年の飲食業の見通しについては、「やや悪化」が36.4%(対前年比+17.5%)でトップ。次いで「変わらない」が27.3%(対前年比-9.3%)となり、2年連続トップであった「変わらない」と入れ替わる結果となった。次いで「やや好転」が22.7%(対前年比-6.0%)となり、「かなり好転」との合計である「好転」の割合は27.2%(対前年比-3.9%)と「悪化」の割合を下回ったことから、徐々に悪化傾向に向かっているとの見通しとなった。

#### 【役員・議員】



#### 【小規模企業】

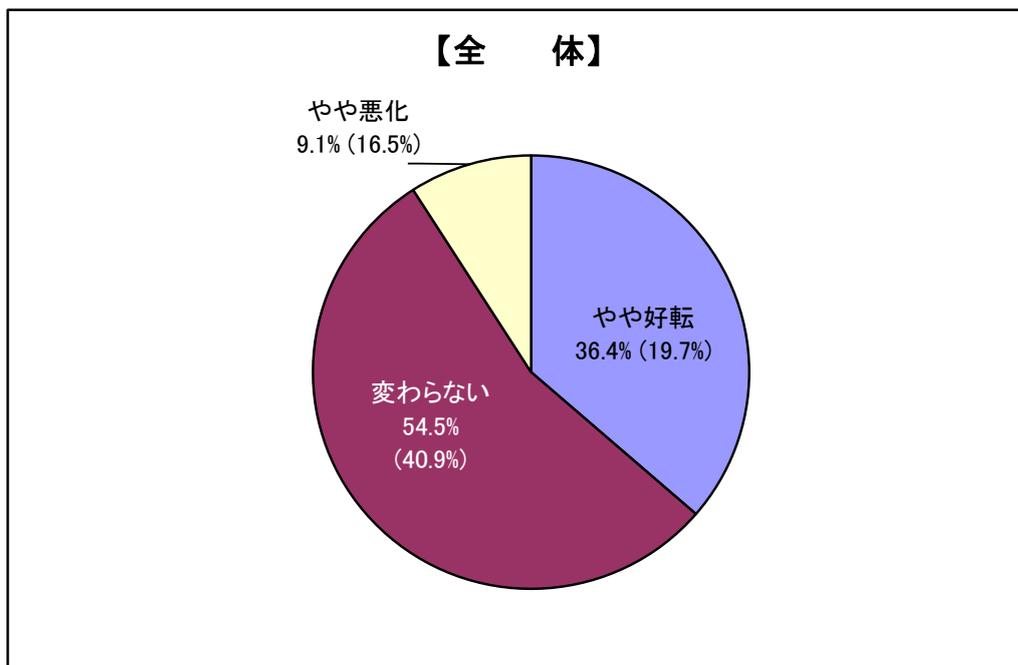


【役員・議員】は「かなり好転」(対前年比+46.6%)、「やや好転」(対前年比+24.6%)がともに50.0%と二分する結果となった。【小規模企業】は「やや悪化」が40.0%(対前年比+7.2%)でトップとなり、企業規模規模によって見通しが分かれる結果となった。

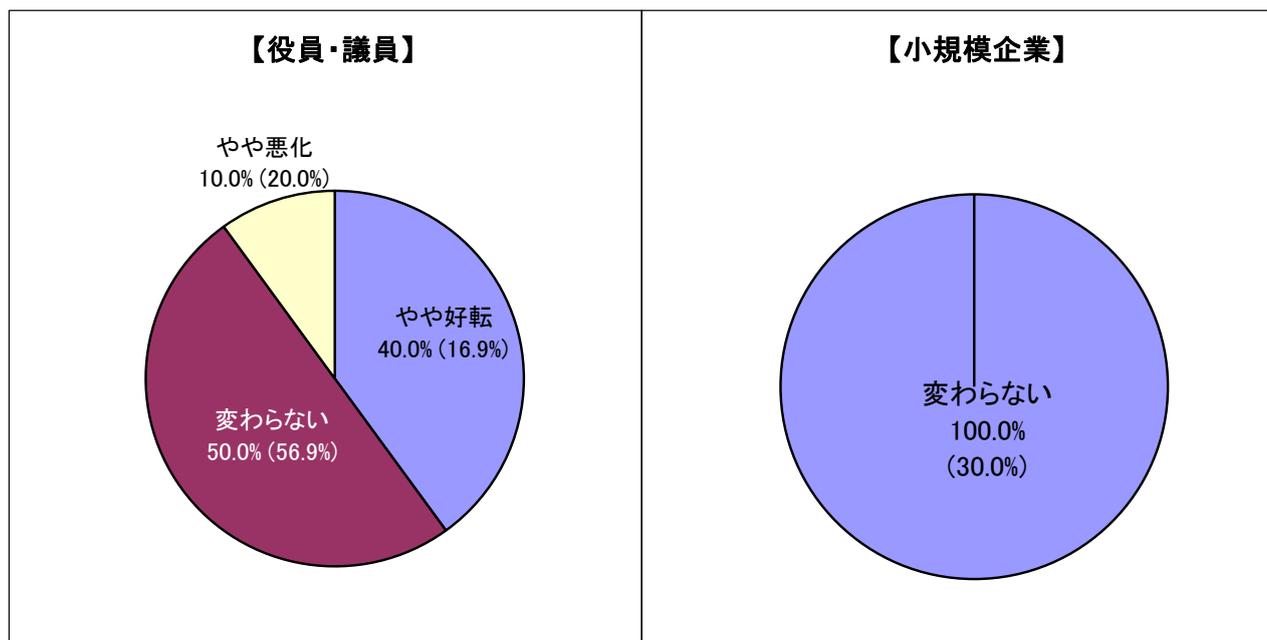
## 2019年 業況の見通し

※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。また、今年度より全ての業種についての業況見通しの回答から自社における業種の業況見通しについての回答に変更しております。

### 金融・保険業



2019年の金融・保険業の見通しについては、「変わらない」が54.5%(対前年比+13.6%)で前年に引き続きトップ。次いで「やや好転」は36.4%(対前年比で+16.7%)とそれぞれ大きく増加している。

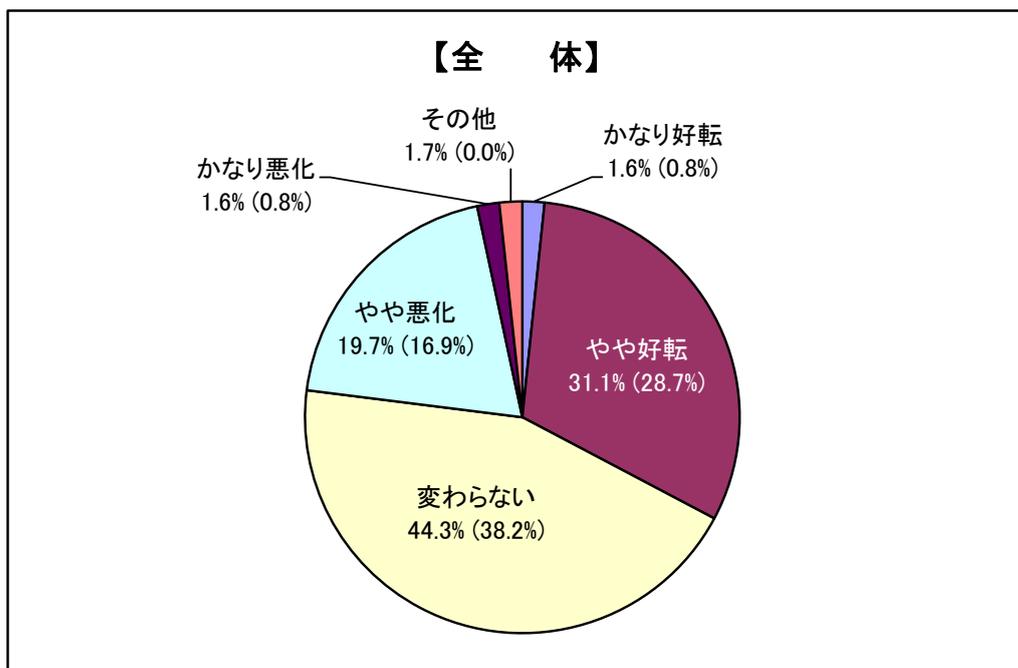


【役員・議員】、【小規模企業】ともに「変わらない」がトップとなった。次いで【役員・議員】は「やや好転」で40.0%(対前年比+23.1%)と続いた。

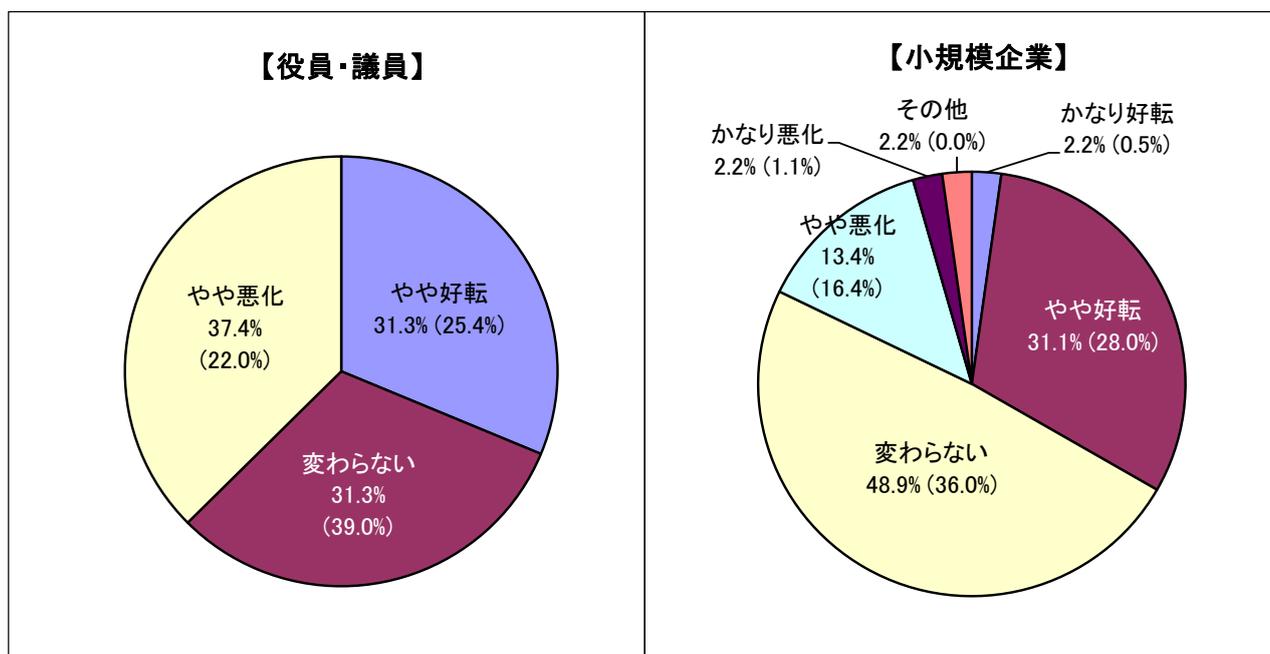
# 2019年 業況の見通し

※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。また、今年度より全ての業種についての業況見通しの回答から自社における業種の業況見通しについての回答に変更しております。

## サービス業



2019年のサービス業の見通しについては、「変わらない」が44.3%(対前年比+6.1%)で前年に引き続きトップとなった。次いで「やや好転」が31.1%(対前年比+2.4%)となり、同じく前年に引き続き2位となった。



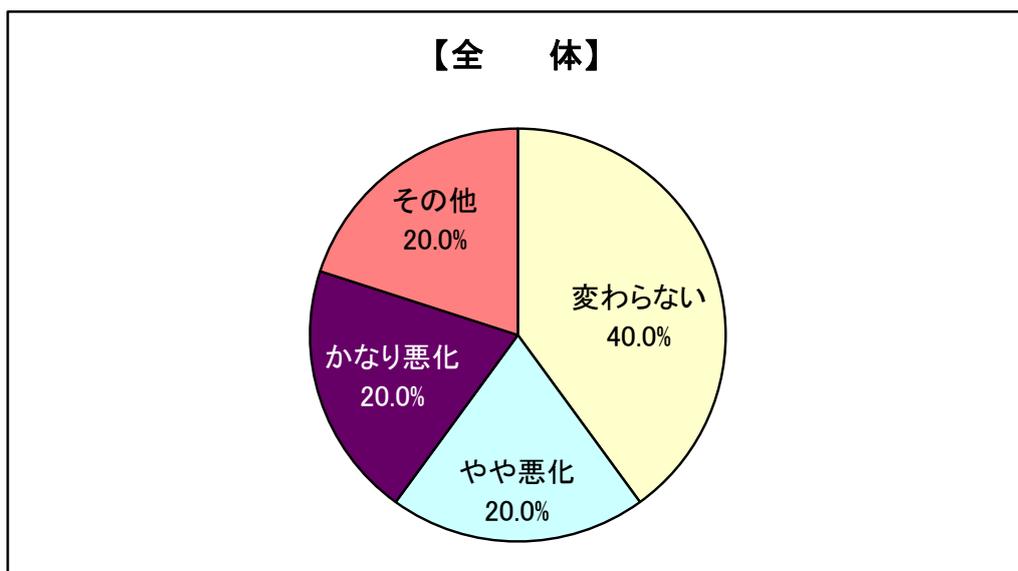
【役員・議員】は「やや悪化」が37.4%(対前年比+15.4%)でトップとなり、【小規模企業】は「変わらない」が48.9%(対前年比+12.9%)でトップとなり、見通しが分かれる結果となった。次いで、【役員・議員】は「やや好転」(対前年比+5.9%)と「変わらない」(対前年比-7.7%)がともに31.3%と見通しが二分する結果となり、【小規模企業】は「やや好転」が31.1%(対前年比+3.1%)となり、昨年と同じ順位となった。

## 2019年 業況の見通し

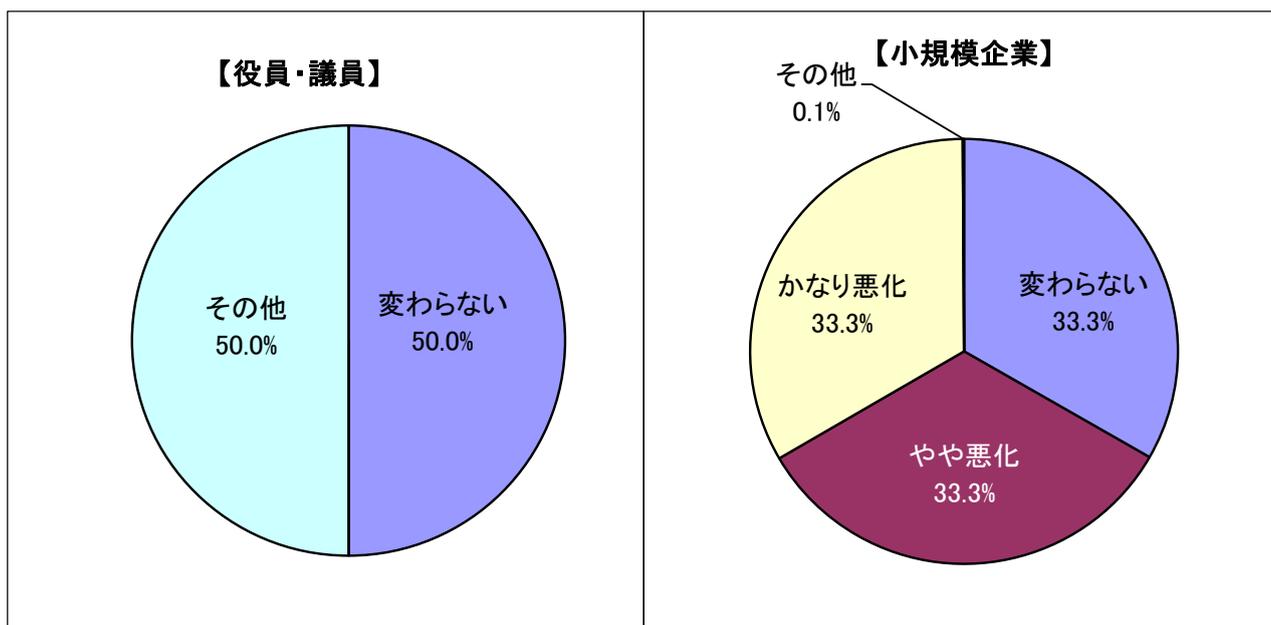
※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。また、今年度より全ての業種についての業況見通しの回答から自社における業種の業況見通しについての回答に変更しております。

その他

※今年度より追加項目



2019年のその他の業種の見通しについては、「変わらない」が40.0%でトップとなった。次いで「やや悪化」、「かなり悪化」、「その他」がそれぞれ20.0%との結果となった。

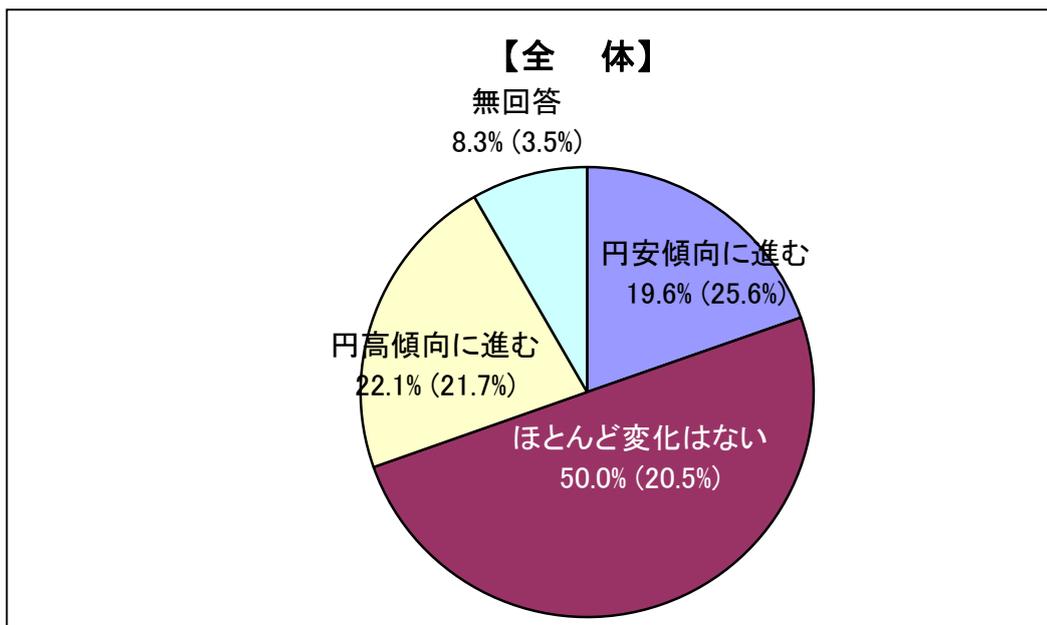


【役員・議員】は「変わらない」と「その他」がともに50.0%でトップが二分した結果となり、【小規模企業】は「変わらない」、「やや悪化」、「かなり悪化」がそれぞれ33.3%でトップとなり、トップが三分される結果となった。

## 円市場予測

※グラフの()内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、()内の数値の合計は100%にならない場合があります。

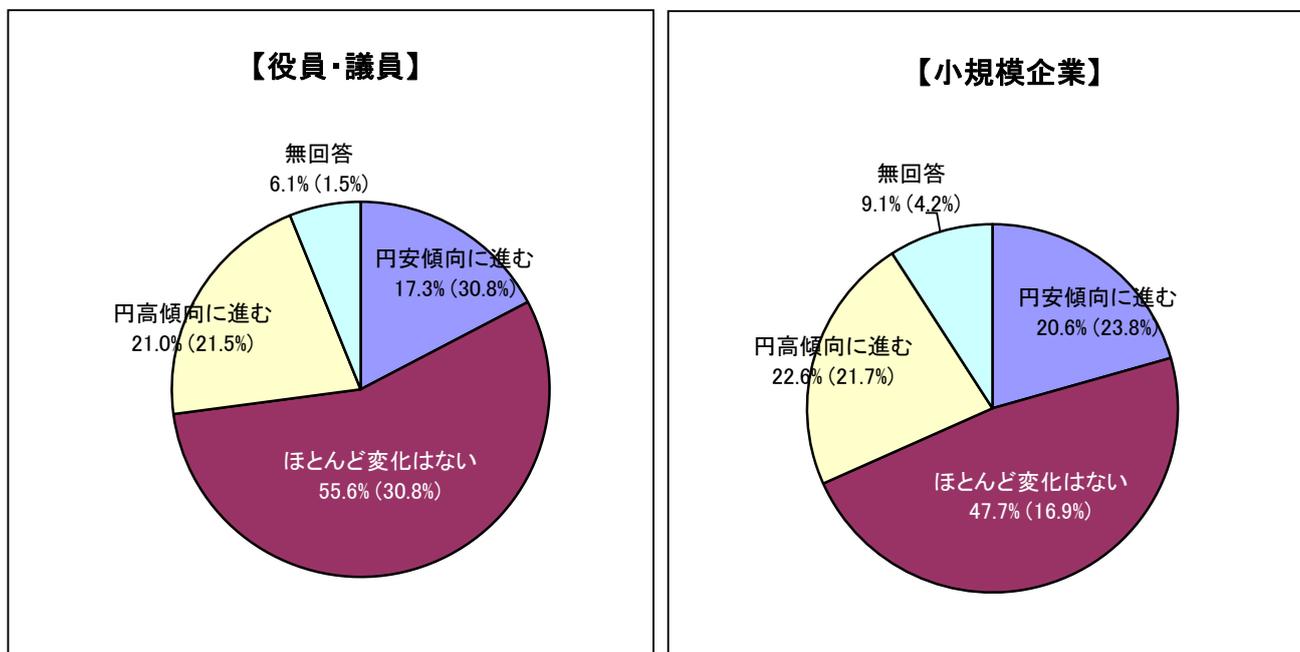
「ほとんど変化はない」が50.0%でトップ



円市場の推移予測は、「ほとんど変化はない」が50.0%(対前年比+29.5%)でトップとなり、次いで「円高傾向に進む」が22.1%(対前年比+0.4%)、「円安傾向に進む」が19.6%(対前年比-6.0%)と続き、円市場の推移については現状が維持されるとの見方が強い結果となった。

## 規模別の円市場予測

【役員・議員】、【小規模企業】ともに「ほとんど変化はない」がトップ

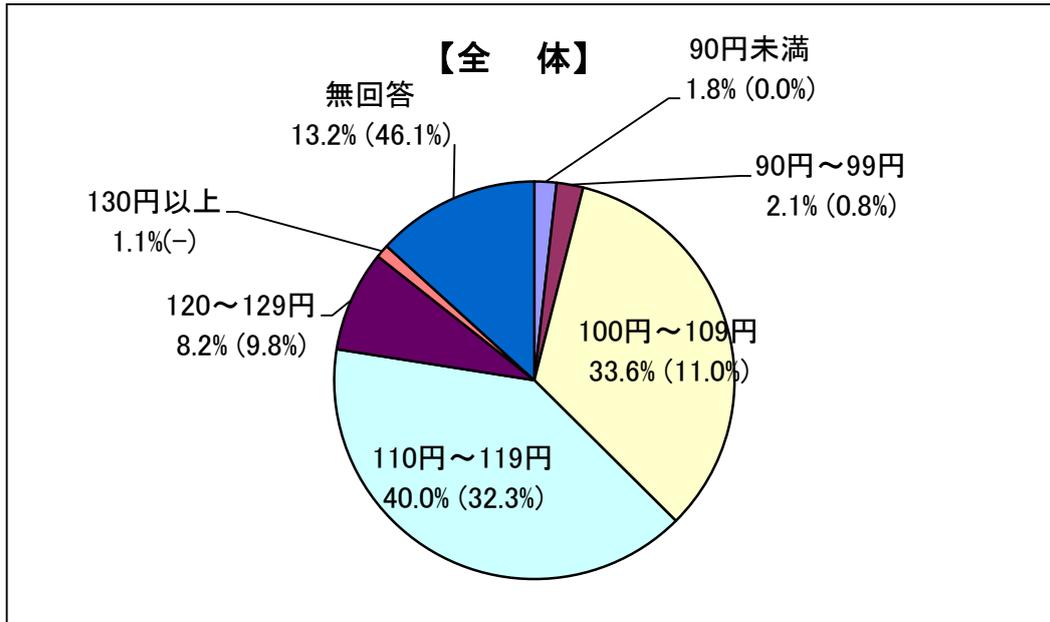


【役員・議員】、【小規模企業】ともに「ほとんど変化はない」がトップ。次いで、「円高傾向に進む」、「円安傾向に進む」と続き、どちらとも同じ順位となったことから、企業規模に関わらず同じ予測を示す結果となった。

※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。

## 望ましい為替水準

「110円～119円」が40.0%でトップ、次いで「100円～109円」で33.6%

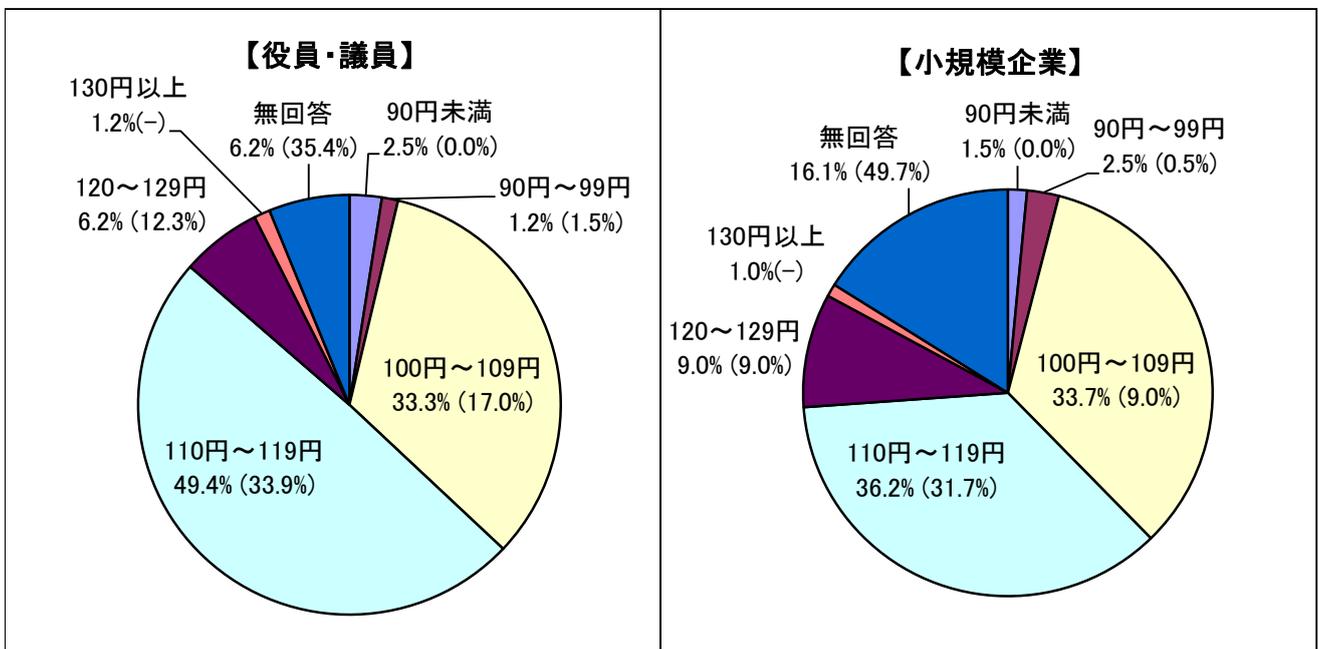


調査票記載の参考為替 東京外国為替 円(1ドル=円) (11月9日)  
 [始値] 114.05 [高値] 114.08 [安値] 113.63 [終値] 113.82

企業にとって望ましい為替水準は、「110～119円」が40.0%(対前年比+7.7%)で前年に続きトップ、次いで「100～109円」が33.6%(対前年比+22.6%)となった。

## 規模別の望ましい為替水準

【役員・議員】、【小規模企業】ともに「110～119円」がトップ

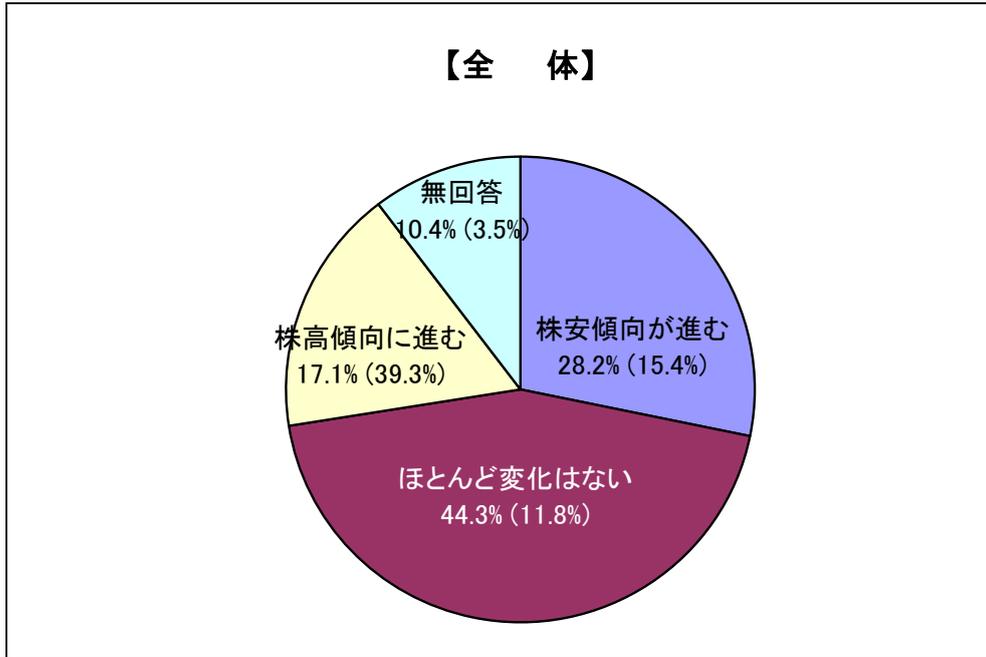


【役員・議員】、【小規模企業】どちらにおいても、【全体】の順位と変わらない結果となった。

## 株式市場予測

※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。

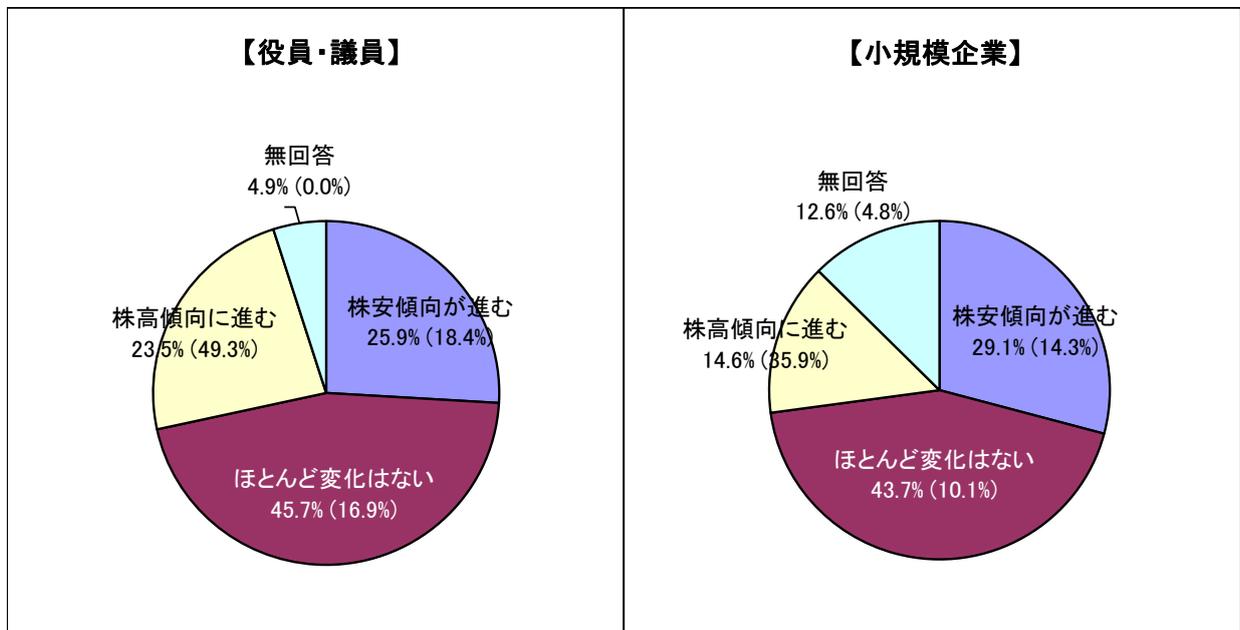
「ほとんど変化はない」44.3%がトップ



株式市場の予測は、「ほとんど変化はない」が44.3%(対前年比+32.5%)でトップとなった。その一方で「株安傾向が進む」は28.2%(対前年比+12.8%)と増加しており、前年と比較してより「株安傾向」が強まる結果となった。

## 規模別の株式市場予測

【役員・議員】、【小規模企業】ともに「ほとんど変化はない」がトップ

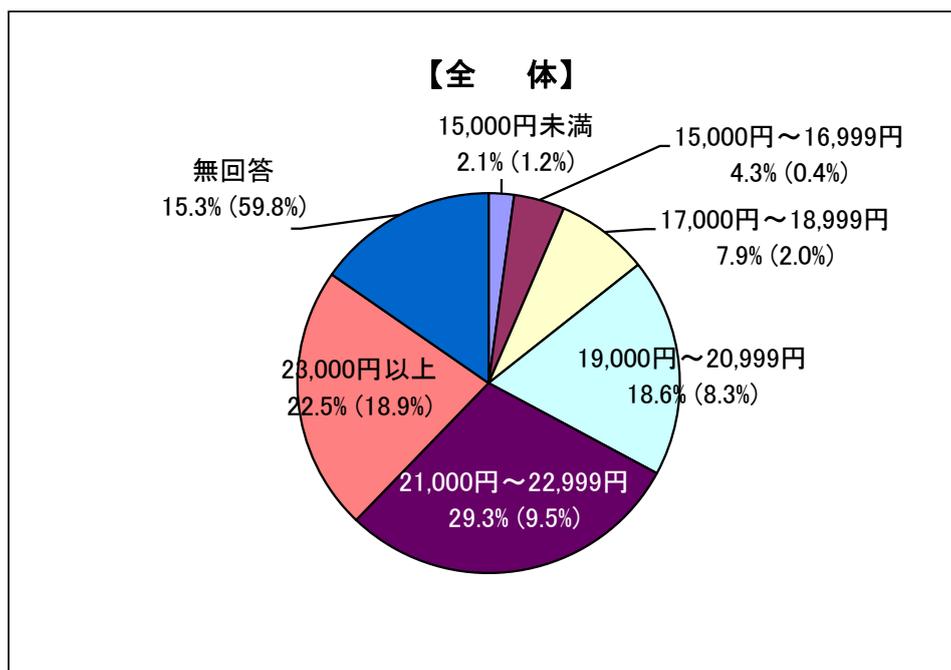


【役員・議員】、【小規模企業】ともに【全体】と同様に「ほとんど変化はない」がトップとなり、次いで「株安傾向に進む」、「株高傾向に進む」と続き、「ほとんど変化はない」「株安傾向が進む」が増加し、「株高傾向に進む」が減少する結果となった。

## 望ましい株価水準

※グラフの()内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、()内の数値の合計は100%にならない場合があります。

「21,000円～22,999円」が29.3%でトップ

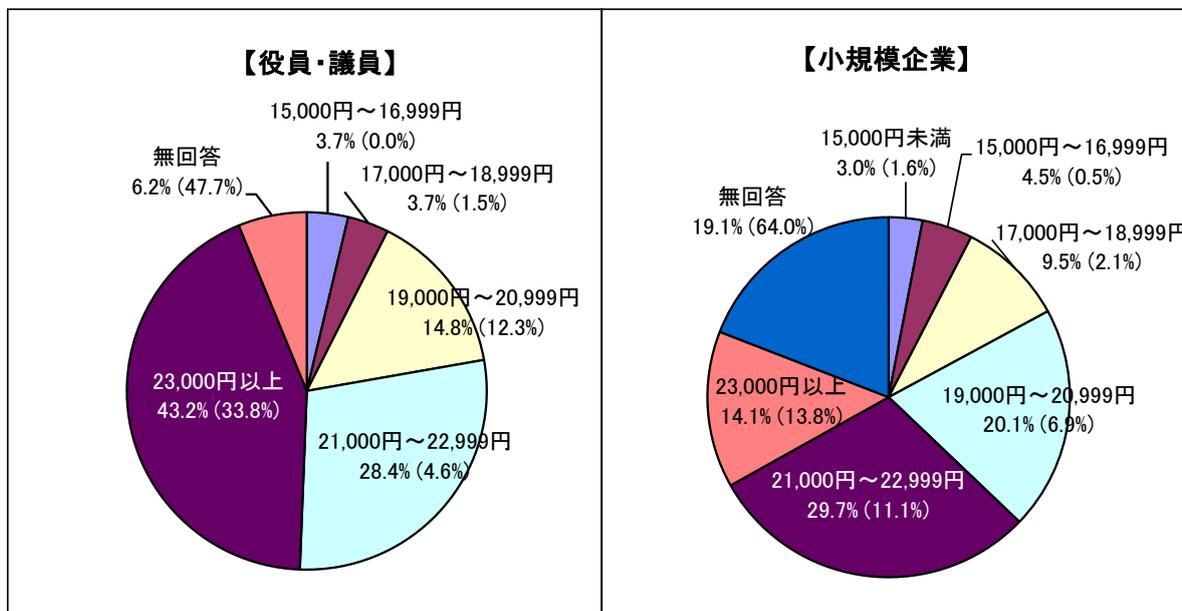


調査票記載の参考株価 国内株式 日経平均(円) (11月12日)  
 [始値] 22,127.7 [高値] 22,324.01 [安値] 22,046.29 [終値] 22,269.88

望ましい株価水準は、「21,000円～22,999円」が29.3%(対前年比+19.8%)と大きく数字を伸ばしトップ。次いで「23,000円以上」が22.5%(対前年比+3.6%)と、前年と比較して株高傾向を望む声が多い結果となった。

## 規模別の望ましい株価水準

【役員・議員】は「23,000円以上」、【小規模企業】は「21,000円～22,999円」がトップ

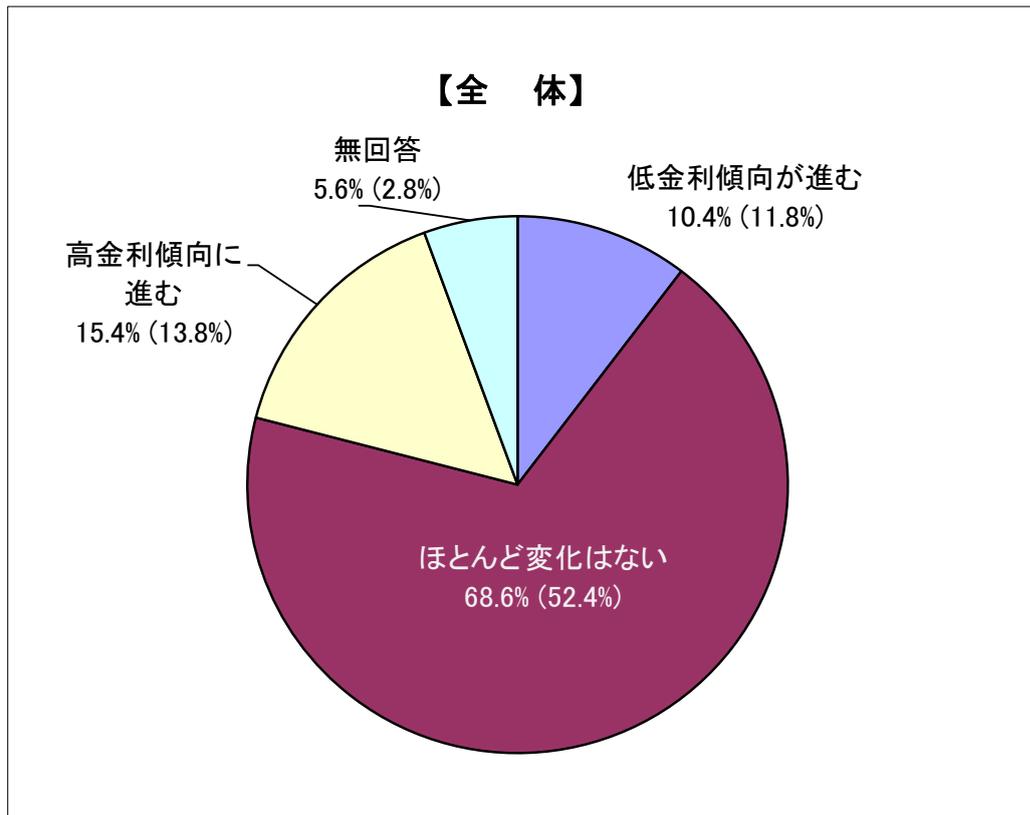


【役員・議員】は「23,000円以上」が43.2%(対前年比+9.4%)、【小規模企業】は「21,000円～22,999円」が29.7%(対前年比+18.6%)でトップとなった。次いで【役員・議員】においては「21,000円～22,999円」が28.4%(対前年比+23.8%)、【小規模企業】は「19,000円～20,999円」が20.1%(対前年比+13.2%)と異なる結果となった。

## 金利予測

※グラフの()内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、()内の数値の合計は100%にならない場合があります。

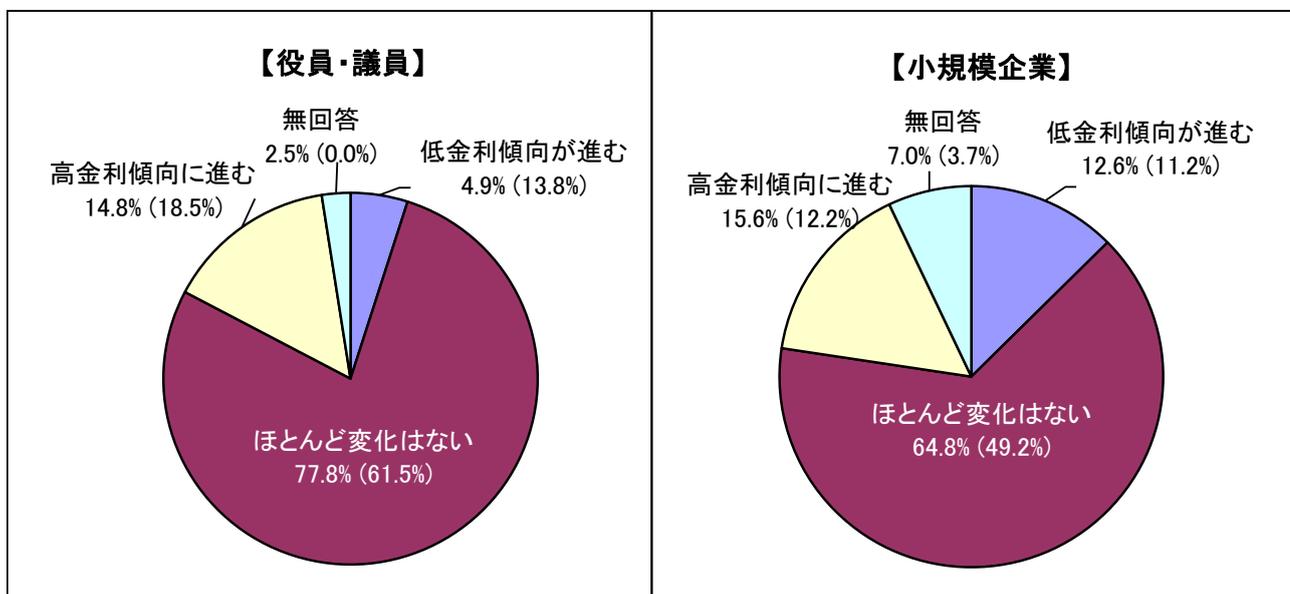
「ほとんど変化はない」が68.6%でトップ、次いで「高金利傾向に進む」で15.4%



金利の推移予測では、「ほとんど変化はない」が68.6%(対前年比+16.2%)で前年に続きトップ。次いで「高金利傾向に進む」が15.4%(対前年比+1.6%)、「低金利傾向が進む」が10.4%(対前年比-1.4%)となり、昨年同様の順位となった。

## 規模別の金利予測

【役員・議員】、【小規模企業】ともに「ほとんど変化はない」がトップ

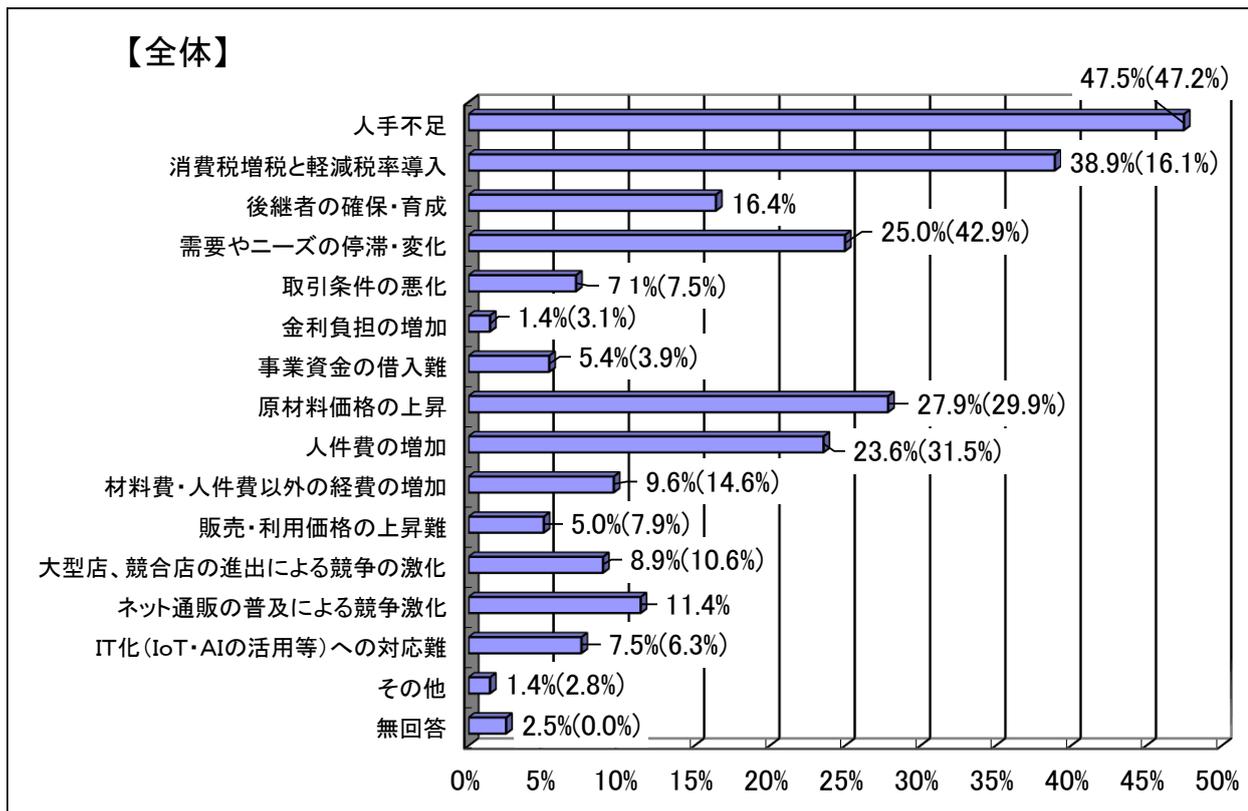


【役員・議員】、【小規模企業】ともに「ほとんど変化はない」がトップで、それぞれ77.8%、64.8%と半数を超えている。次いで「高金利傾向に進む」、「低金利傾向が進む」と続き、企業規模に関わらず予測が一致する結果となった。

## 経営上の問題点

(複数回答) ※グラフの( )内は、前年数値です。

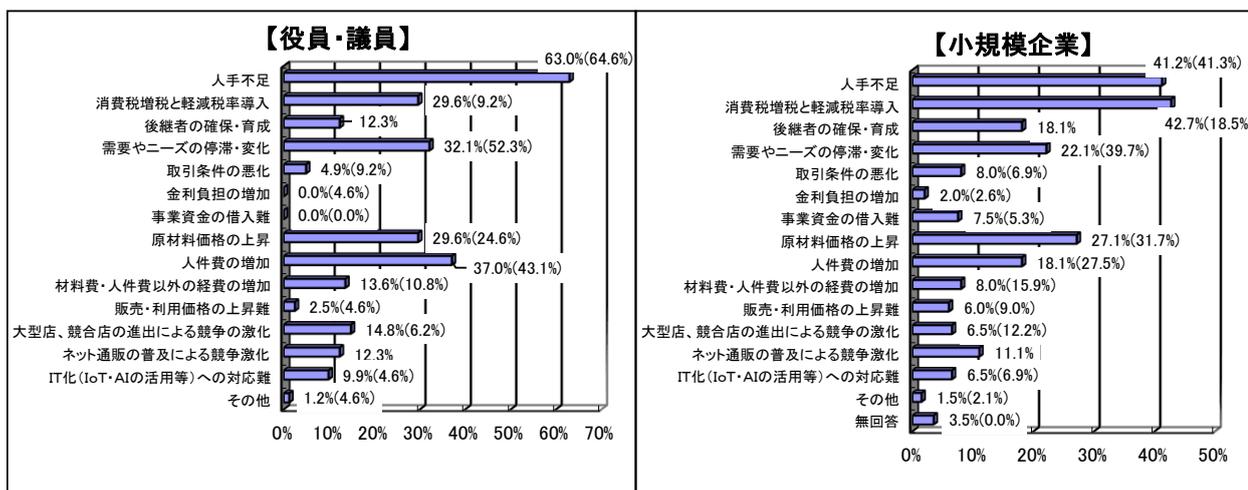
トップは昨年に続き「人手不足」、次いで「消費税増税と軽減税率導入」



経営上の問題点として最も多かったのは、「人手不足」が47.5%(対前年比+0.3%)でトップ、次いで「消費税増税と軽減税率導入」が38.9%(対前年比+22.8%)となり、長引く人手不足の深刻さと来年10月に予定されている消費税増税に対する不安が増しているものと思われる。

## 規模別の経営上の問題点

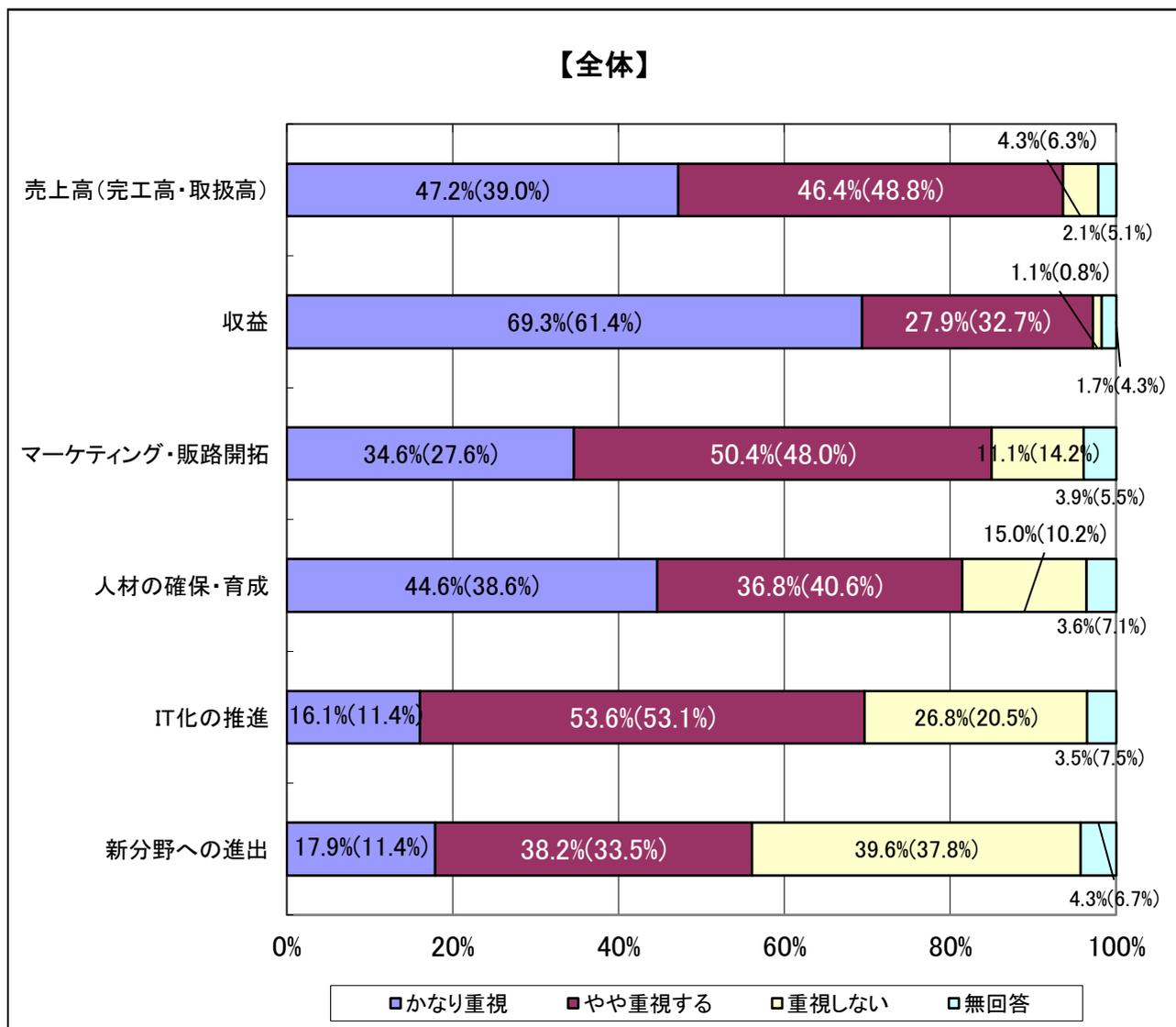
【役員・議員】は「人手不足」、【小規模企業】は「消費税増税と軽減税率導入」がトップ



【役員・議員】は「人手不足」が63.0%(対前年比-1.6%)、【小規模企業】は「消費税増税と軽減税率導入」が42.7%(対前年比+24.2%)でトップとなった。一方で【役員・議員】においても、「消費税増税と軽減税率導入」は29.6%(対前年比+20.4%)と【小規模企業】と同様大幅に増加しており、企業規模に関わらず、来年10月の消費税増税について不安視している事業者が増えていることを示す結果となった。

## 経営上の重視点

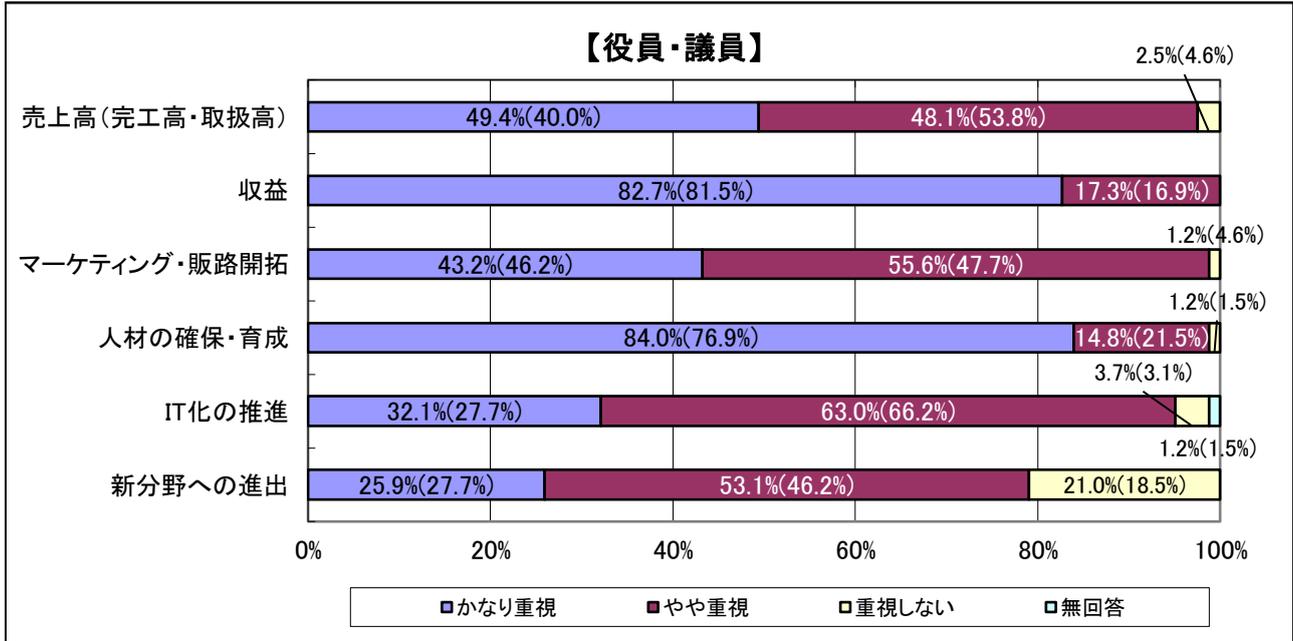
※グラフの()内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、()内の数値の合計は100%にならない場合があります。



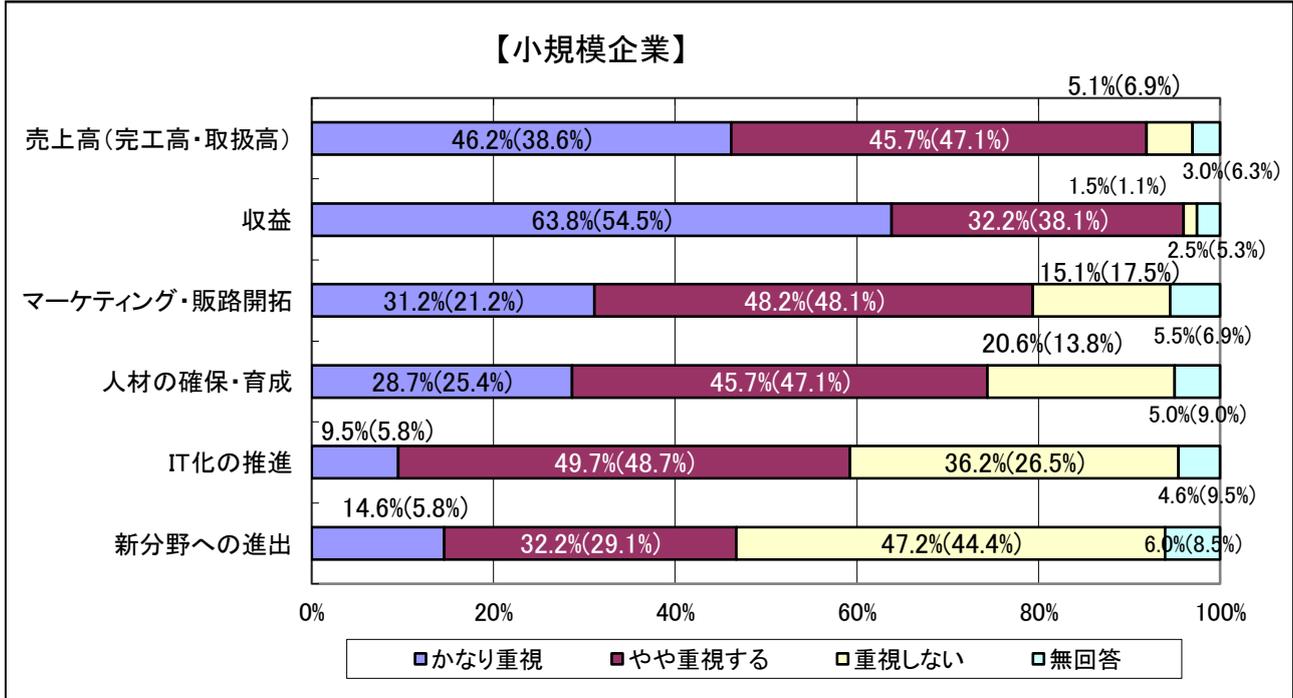
「(かなり+やや)重視する」割合が高いのは「収益」で97.2%(対前年比+3.1%)、次いで「売上高」が93.6%(対前年比+5.8%)、「マーケティング・販路開拓」で85.0%(対前年比+9.4%)となった。

## 規模別の経営上の重視点

※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。



「(かなり+やや)重視する」が最も高いのは「収益」100%(対前年比+1.6%)と「マーケティング・販路開拓」(対前年比+4.9%)「人材の確保・育成」(対前年比+0.4%)でともに98.8%、その他「売上高」、「IT化の推進」の項目で9割を超えた。

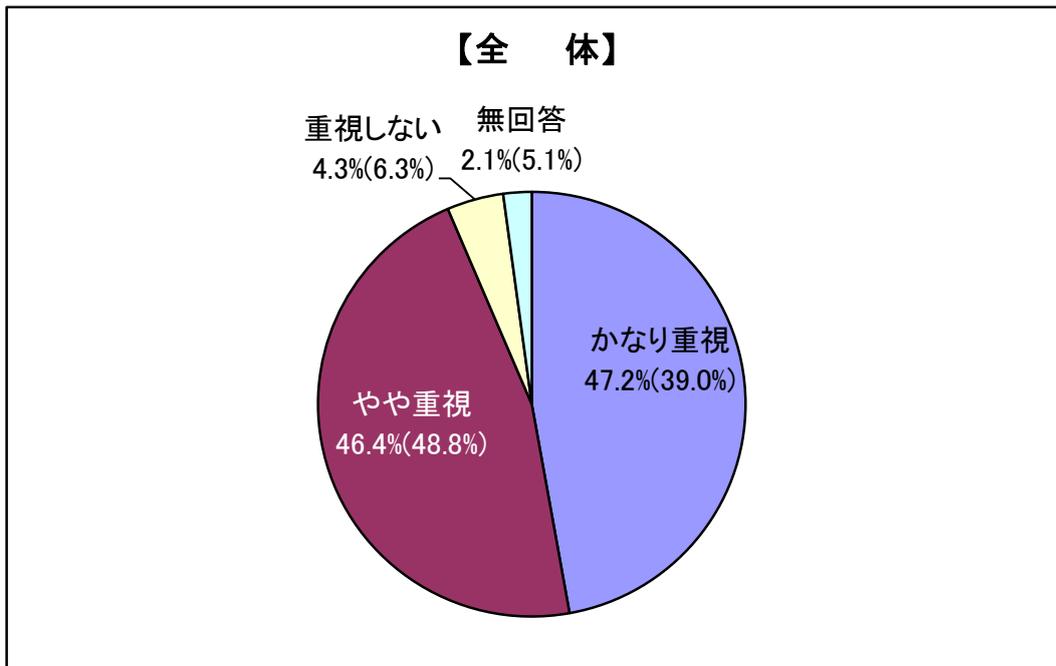


「(かなり+やや)重視する」割合が最も高いのは「収益」で96.0%(対前年比+3.4%)。次いで、「売上高」で91.9%(対前年比+6.2%)。また、「IT化の推進」で59.2%(対前年比+4.7%)、「新分野への進出」で46.8%(対前年比+11.9%)となり、前年より増加した。

## 経営上の重視点

※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。

<売上高> トップは「かなり重視」 47.2%

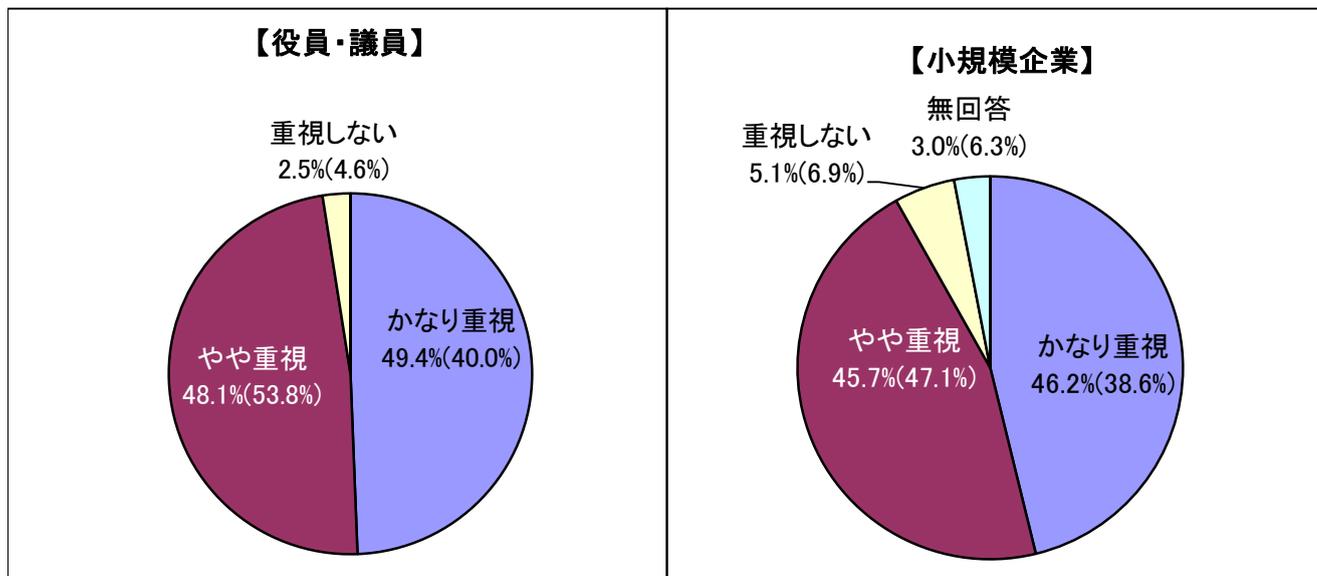


売上高については「かなり重視」が47.2%(対前年比+8.2%)、「やや重視」が46.4%(対前年比+2.4%)となり、前年と順位が入れ替わる結果となった。

## 規模別の経営上の重視点

<売上高> トップは「かなり重視」 49.4%

<売上高> トップは「かなり重視」 46.2%

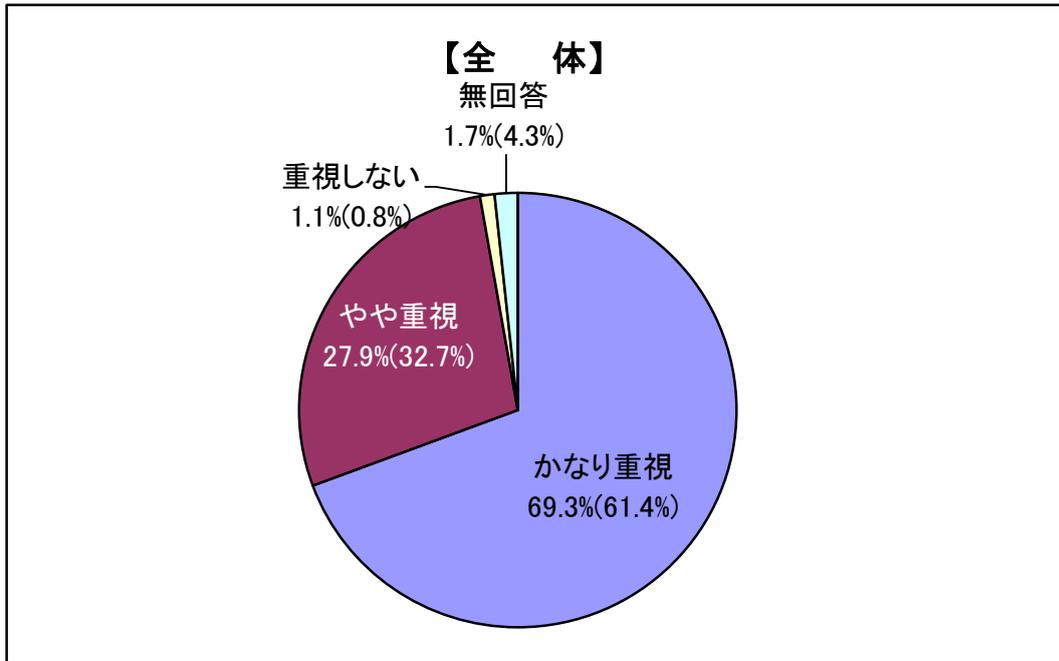


「かなり重視」が【役員議員】で49.4%(対前年比+9.4%)、【小規模企業】で46.2%(対前年比+7.6%)と企業規模に関わらず増加となった。

## 経営上の重視点

※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。

<収益> トップは「かなり重視」 69.3%

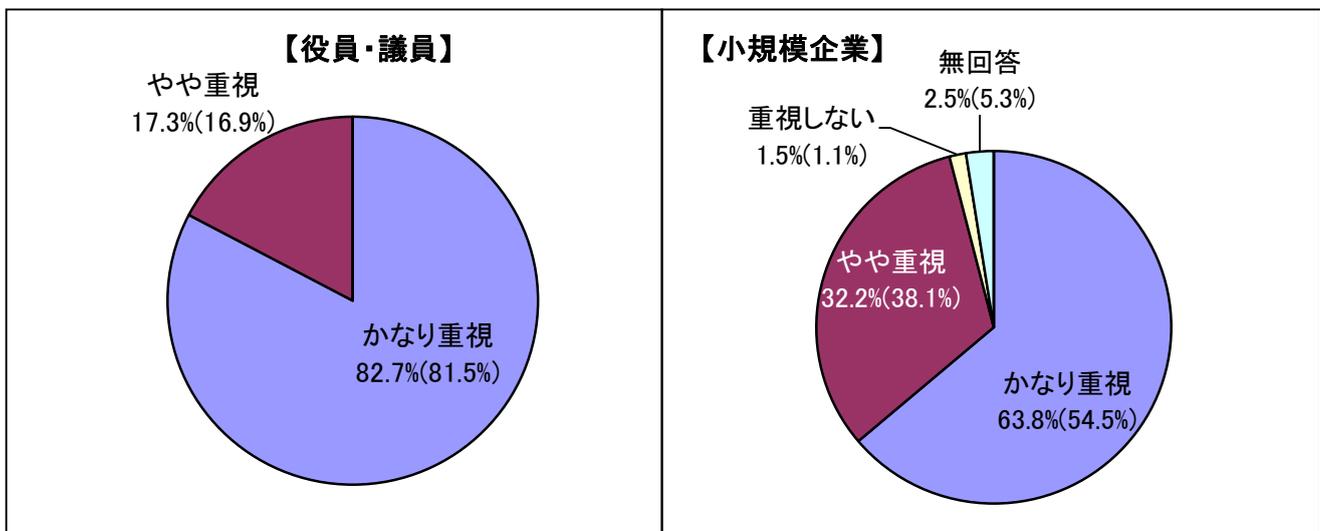


「かなり重視」が69.3%(対前年比+7.9%)でトップ。「やや重視」が27.9%(対前年比-4.8%)で、「重視する」が97.2%となり、対前年比+3.1%となった。

## 規模別の経営上の重視点

<収益> トップは「かなり重視」 82.7%

<収益> トップは「かなり重視」 63.8%

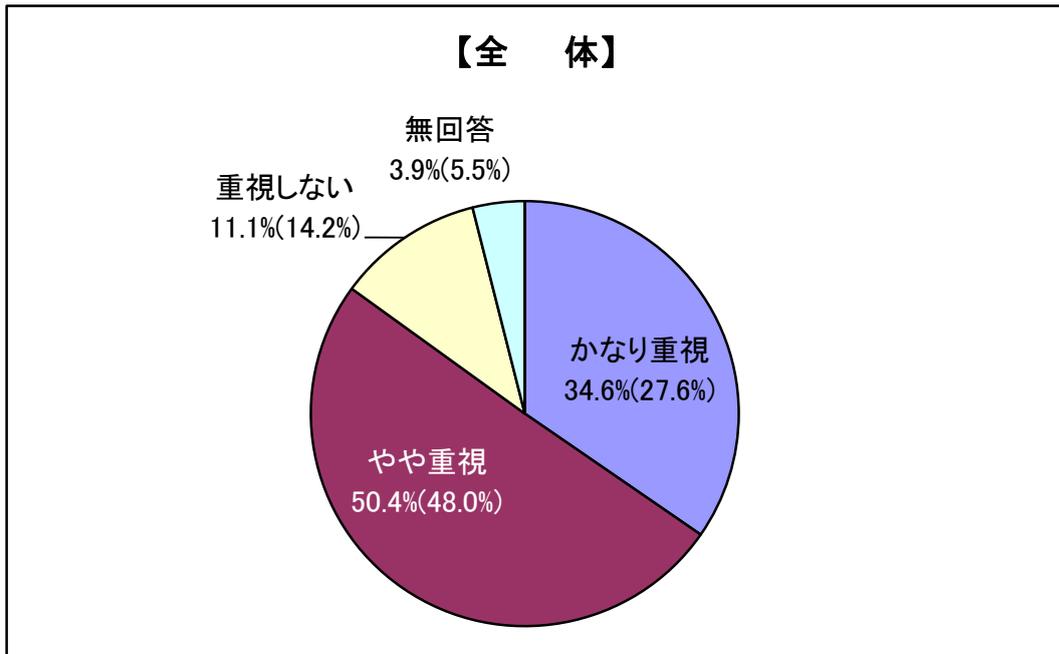


【役員・議員】、【小規模企業】ともに「重視」がそれぞれ100.0%(対前年比+1.6%)、96.0%(対前年比+3.4%)と高い割合を占めている。特に【役員・議員】では「かなり重視」が82.7%と、【小規模企業】に比べ18.9%高くなっている。

## 経営上の重視点

※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。

### <マーケティング・販路開拓> トップは「やや重視」 50.4%

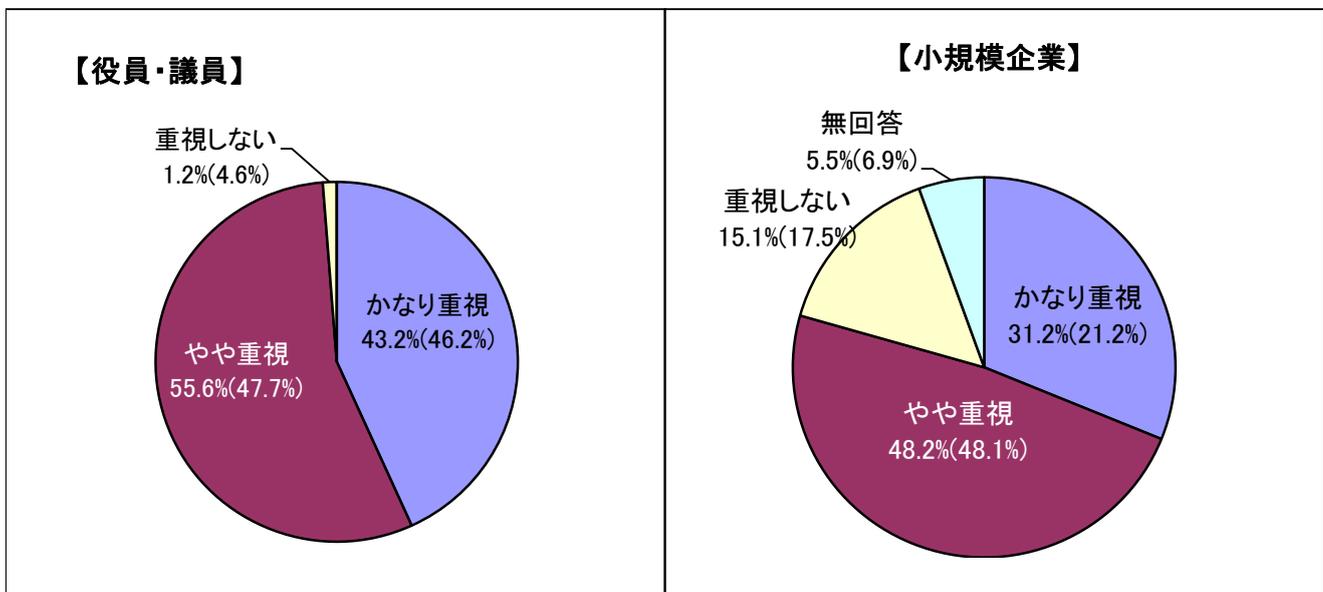


「やや重視」が50.4%(対前年比+2.4%)でトップ、次いで「かなり重視」が34.6%(対前年比+7.0%)、「重視しない」が11.1%(対前年比+3.1%)。昨年と比較すると「重視」という回答の割合が増加した。

### 規模別の経営上の重視点

<マーケティング・販路開拓> トップは「やや重視」 55.6%

<マーケティング・販路開拓> トップは「やや重視」 48.2%

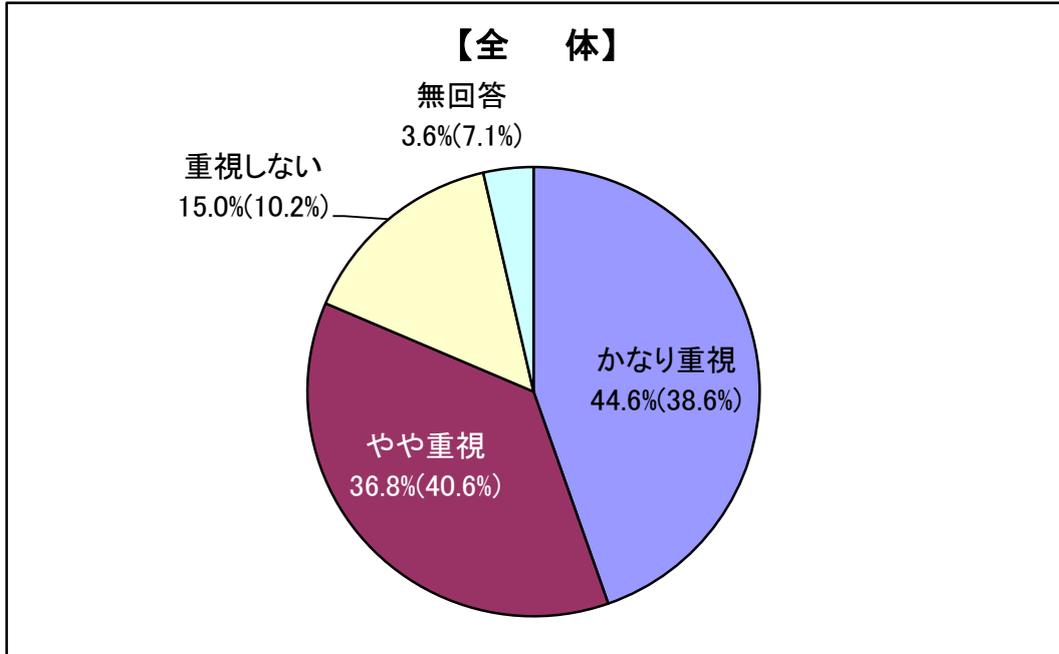


【役員・議員】、【小規模企業】ともに「やや重視」がそれぞれ55.6%(対前年比+7.9%)、48.2%(対前年比+0.1%)がトップ。【役員・議員】では、「かなり重視」が43.2%(対前年比-3.0%)となり「(かなり+やや)重視」が9割を超えた。一方、【小規模企業】では「かなり重視」が31.2%(対前年比+10.0%)となったものの、「(かなり+やや)重視」は7割強にとどまった。

## 経営上の重視点

※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。

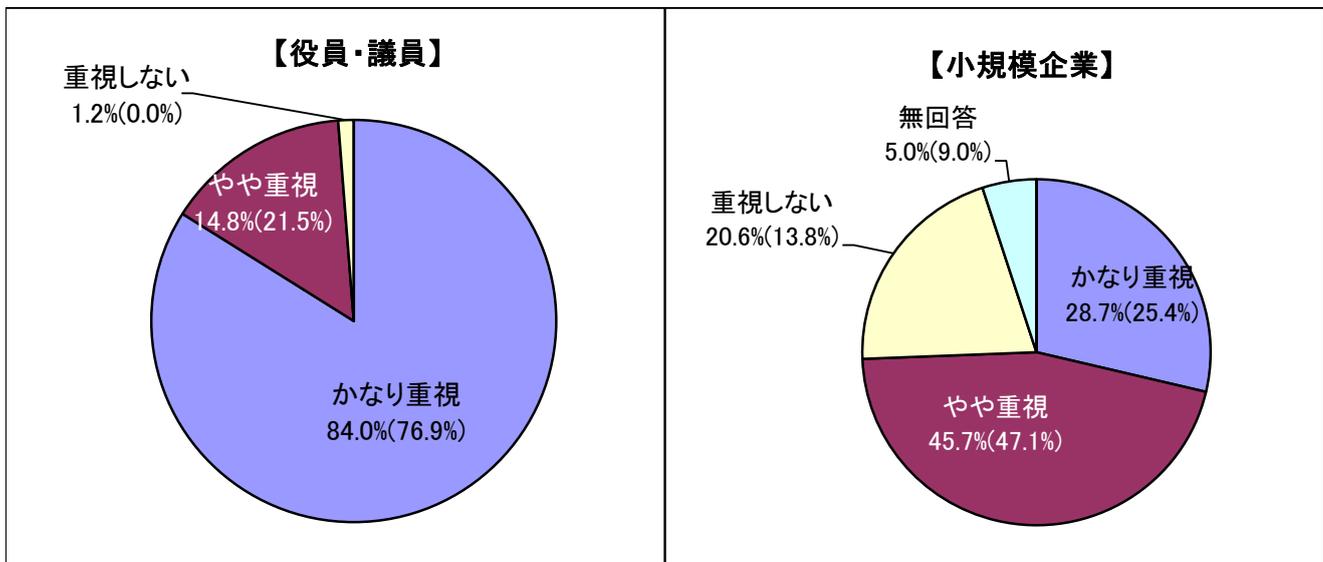
### <人材の確保・育成> トップは「かなり重視」44.6%



「かなり重視」が44.6%(対前年比+6.0%)でトップ。次いで、「やや重視」が36.8%(対前年比+3.8%)と、前年と順位が入れ替わった。

### 規模別の経営上の重視点

<人材の確保・育成> トップは「かなり重視」84.0%      <人材の確保・育成> トップは「やや重視」45.7%

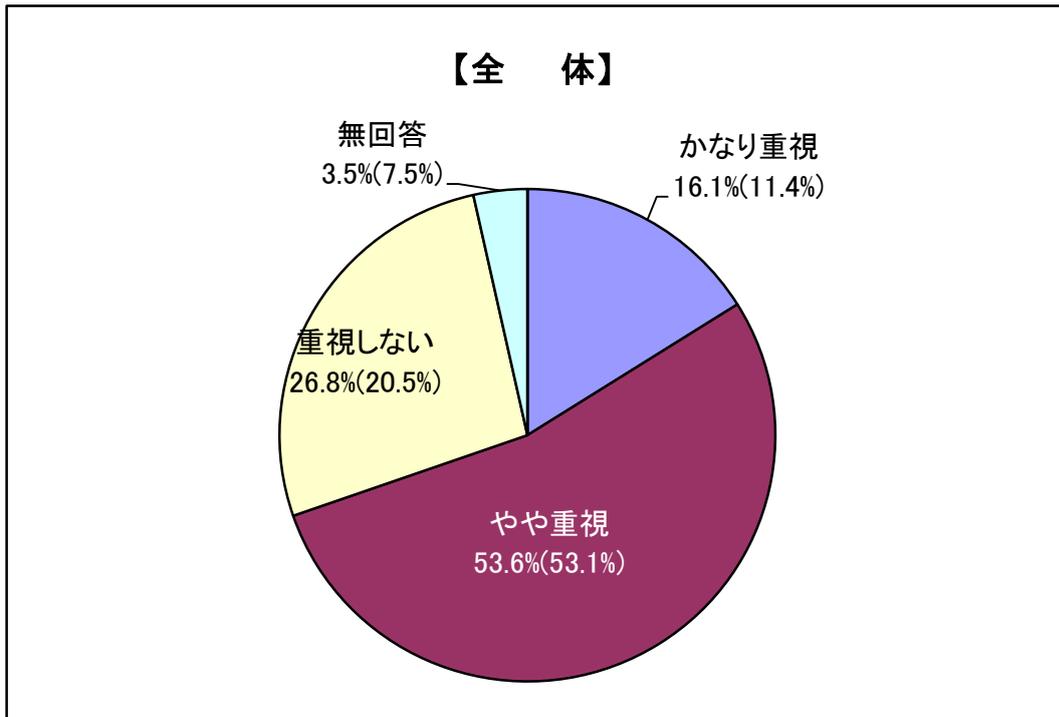


【役員・議員】では「(かなり+やや)重視する」が98.8%(対前年比+0.4%)、【小規模企業】では「(かなり+やや)重視する」が74.4%(対前年比+1.9%)と、前年との大きな変化はなかったものの、いずれも「かなり重視」の割合が増加した。

## 経営上の重視点

※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。

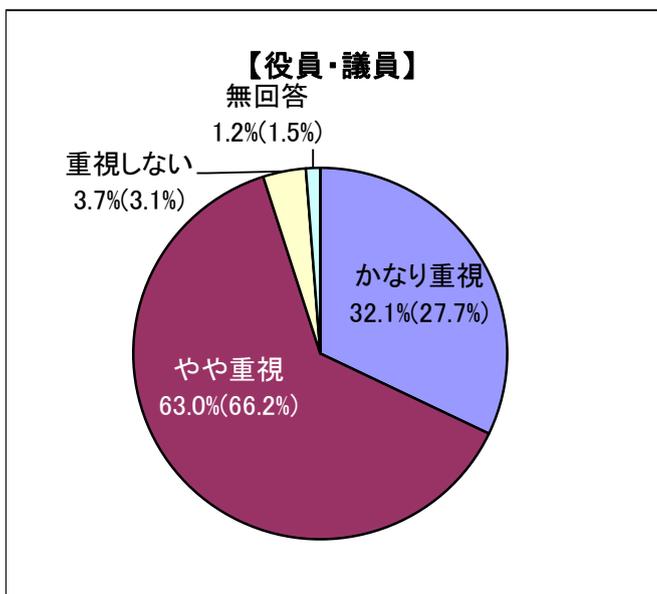
### <IT化の推進> トップは「やや重視」 53.6%



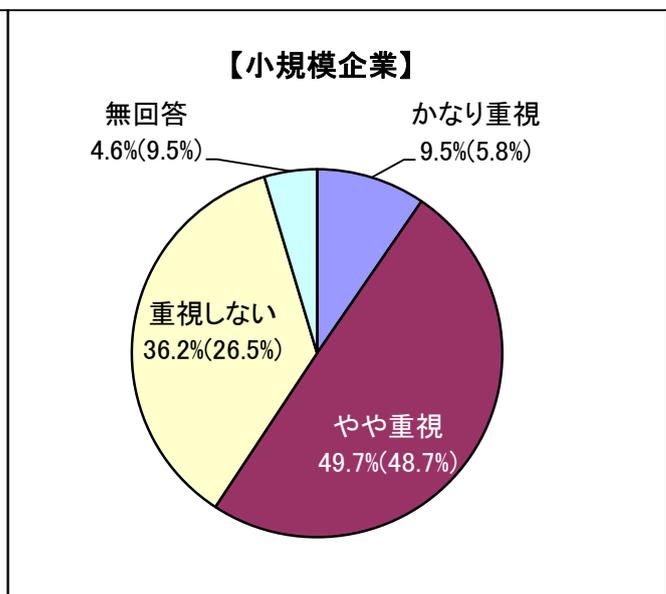
トップは「やや重視」で53.6%(対前年比+0.5%)、次いで「重視しない」が26.8%(対前年比+6.3%)。「かなり重視」は16.1%(対前年比+4.7%)となり、全ての項目で増加し、前年との比較でも「重視」が増加する結果となった。

## 規模別の経営上の重視点

### <IT化の推進> トップは「やや重視」 63.0%



### <IT化の推進> トップは「やや重視」 49.7%

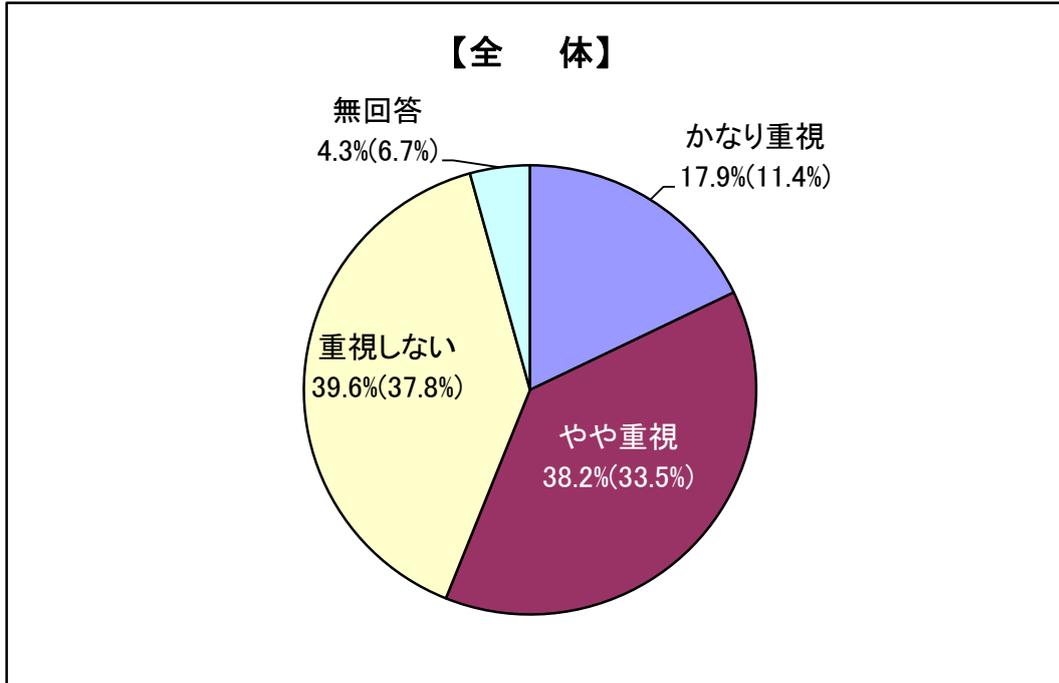


「(かなり+やや)重視する」の割合は【役員・議員】が95.1%(対前年比+1.2%)であるのに対し、【小規模企業】は59.2%(対前年比+4.7%)で、その差は35.9%と前回調査の39.4%との差は縮小しているものの、未だ大きな開きがある。

## 経営上の重視点

※グラフの( )内は、前年数値ですが、選択肢の変更に伴い、( )内の数値の合計は100%にならない場合があります。

<新分野への進出> トップは「重視しない」39.6%

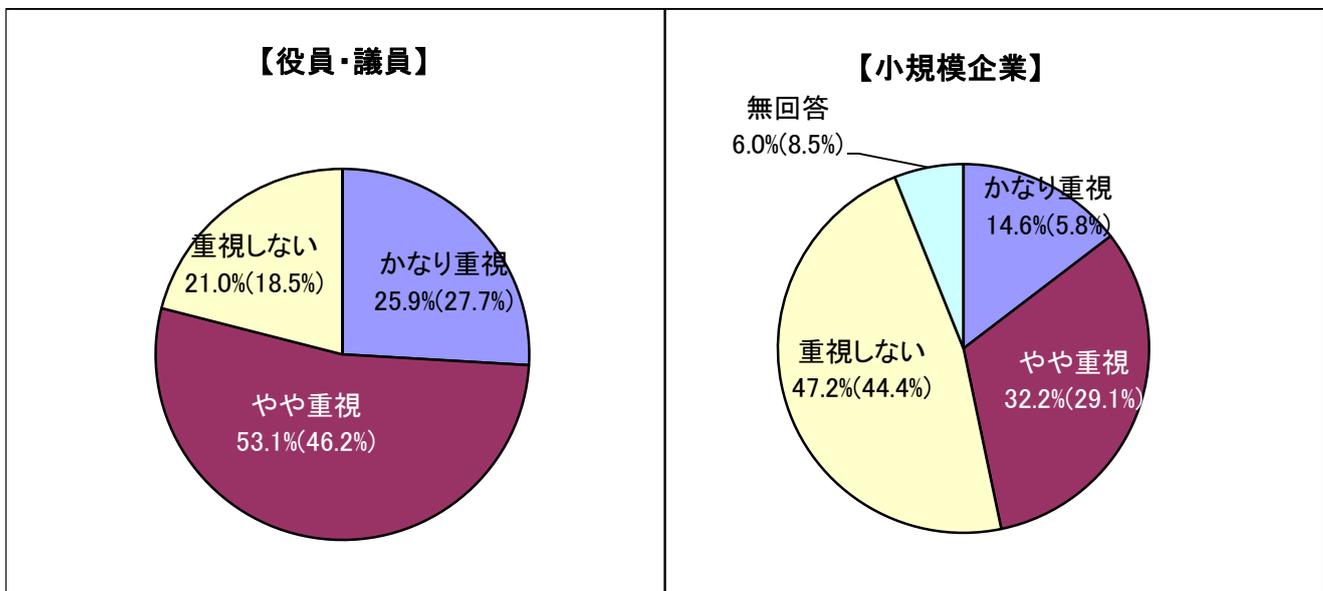


前回同様「重視しない」が39.6%(対前年比+1.8%)でトップ、次いで「やや重視」が38.2%(対前年比+4.7%)という結果となり、順位は変わらないものの、「重視しない」と「やや重視」の割合の差が縮小する結果となった。

## 規模別の経営上の重視点

<新分野への進出> トップは「やや重視」53.1%

<新分野への進出> トップは「重視しない」47.2%

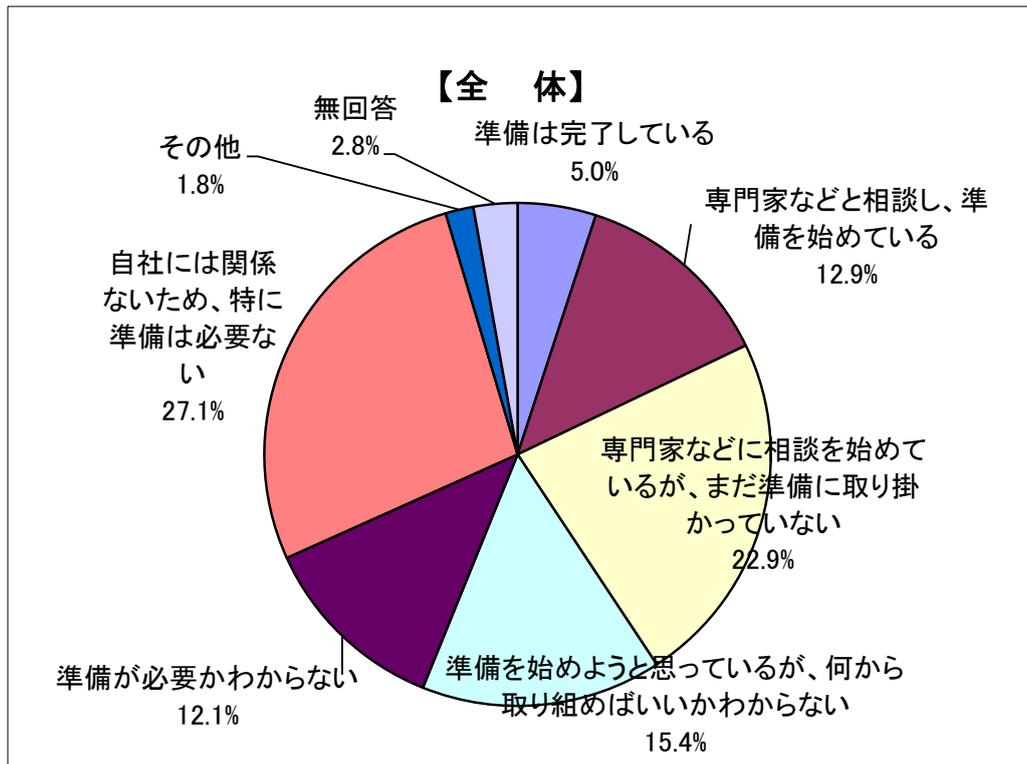


「(かなり+やや)重視する」の割合は【役員・議員】が79.0%(対前年比+5.1%)であるのに対し、【小規模企業】は46.8%(対前年比+11.9%)で、その差は32.2%と前回の39.0%からは縮小したものの、前回同様大きな差がある結果となった。

※追加調査

## 軽減税率制度への準備状況

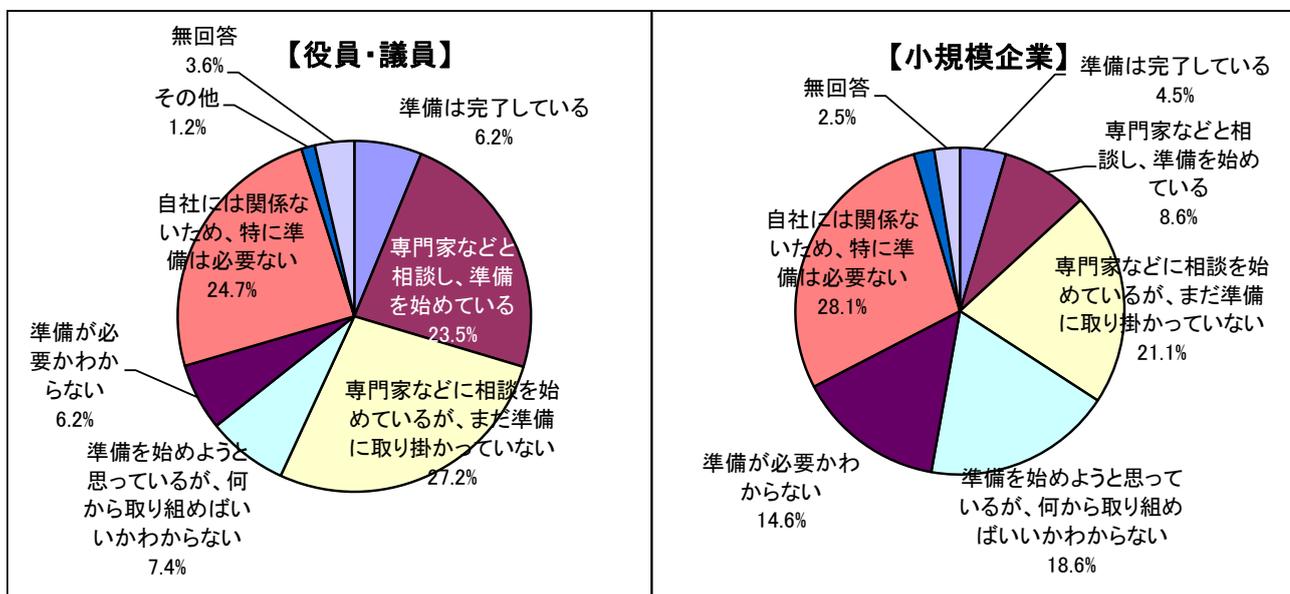
「自社には関係ないため、特に準備は必要ない」が27.1%でトップ、次いで「専門家などに相談を始めているが、まだ準備に取り掛かっていない」で22.9%



軽減税率の準備状況は、「自社には関係ないため、特に準備は必要ない」が27.1%でトップ。次いで「専門家などに相談を始めているが、まだ準備に取り掛かっていない」が22.9%と続いた。各項目の割合が10%から20%台となり、全体として事業者の意識にばらつきが見られる結果となった。

## 規模別の軽減税率制度への準備状況

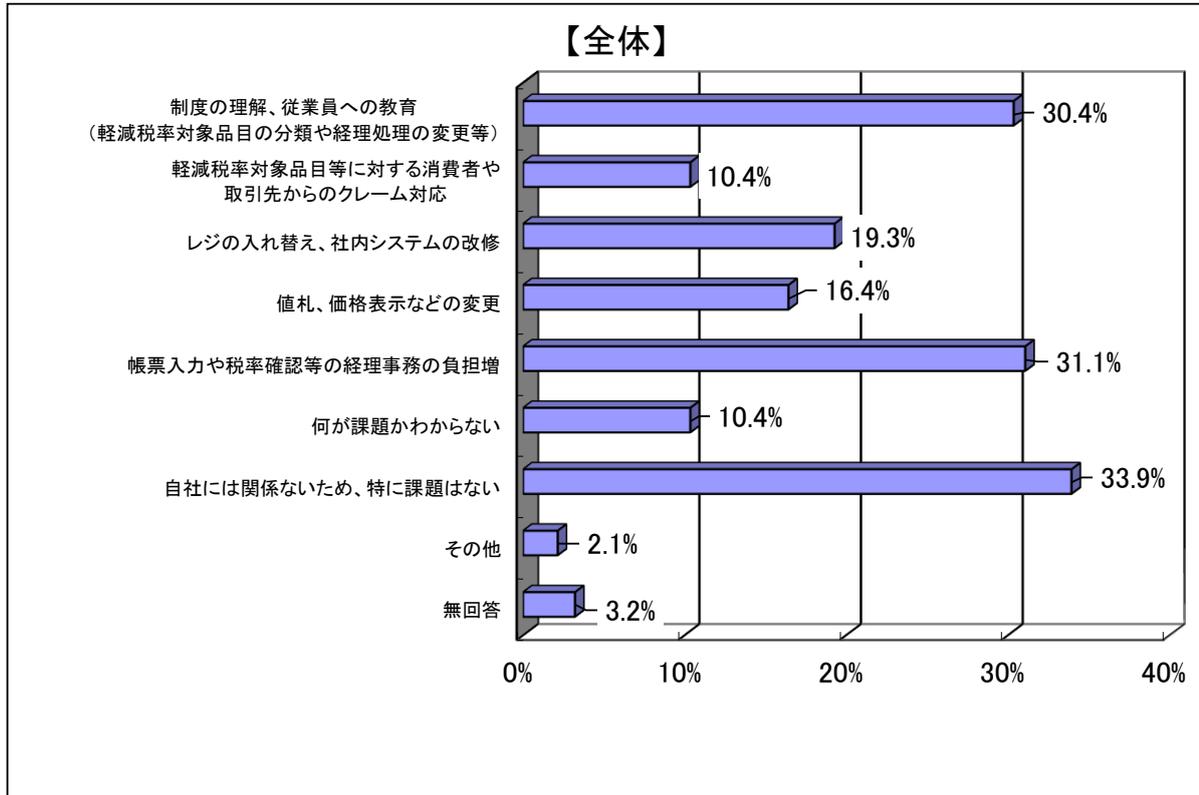
【役員・議員】、【小規模企業】ともに「自社には関係ないため、特に準備は必要ない」がトップ



【役員・議員】、【小規模企業】ともに「自社には関係ないため、特に準備は必要ない」がトップで、それぞれ24.7%、28.1%とほぼ同じ割合となっている。【役員・議員】においては、「準備が必要かわからない」が6.2%と【小規模企業】の14.6%のほぼ半分の割合を占め、【役員・議員】の方が比較的準備を早く進めていることを示す結果となった。

## 軽減税率制度の課題 (複数回答)

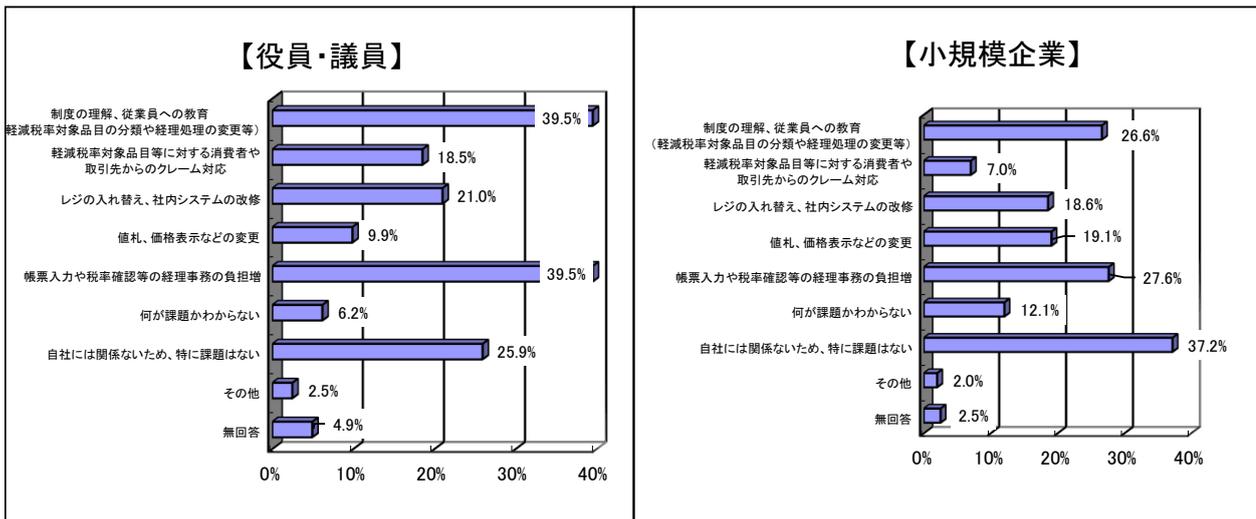
トップは「自社には関係ないため、特に課題はない」33.9%、  
次いで「帳票入力や税率確認等の経理事務の負担増」31.1%



軽減税率制度の課題として最も多かったのは、「自社には関係ないため、特に課題はない」が33.9%でトップ、次いで「帳票入力や税率確認等の経理事務の負担増」が31.1%となり、軽減税率制度への準備状況と同様に、事業者の意識にばらつきが見られる結果となった。

## 規模別の軽減税率制度の課題

【役員・議員】は「制度の理解、従業員への教育」、「帳票入力や税率確認等の経理事務の負担増」がともに39.5%でトップ、【小規模企業】は「自社には関係ないため、特に課題はない」が37.2%でトップ



【役員・議員】は「制度の理解、従業員への教育」、「帳票入力や税率確認等の経理事務の負担増」がともに39.5%でトップ、【小規模企業】は「自社には関係ないため、特に課題はない」が37.2%でトップとなり、【小規模企業】の方が、自社には関係ないといった意識が強く表れる結果となった。

# 2019年経済予測アンケート

(役員議員・モニター)

## 景気・業況

**Q1-1** 貴社の業種について、該当する番号を1つだけ○でお囲み下さい。  
(複数の業種にて営業されている場合は、最も売上の大きい業種を選択してください)

- |           |           |            |
|-----------|-----------|------------|
| (1) 製造業   | (2) 建設業   | (3) 運輸・通信業 |
| (4) 卸・小売業 | (5) 飲食業   | (6) 金融・保険業 |
| (7) サービス業 | (8) その他 ( | )          |

**Q1-2** 景気の現状について昨年(2017年)11月と比較して、どのように感じておられますか。該当する番号を1つだけ○でお囲み下さい。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) かなり好転 | (2) やや好転  |
| (3) 変わらない | (4) やや悪化  |
| (5) かなり悪化 | (6) その他 ( |

**Q1-3** 現在(2018年11月)の貴社の業況を基準に、2019年の業況の見通しについて、どのように予測されますか。該当する番号を1つだけ○でお囲み下さい。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) かなり好転 | (2) やや好転  |
| (3) 変わらない | (4) やや悪化  |
| (5) かなり悪化 | (6) その他 ( |

## 円市場

**Q 2 - 1** 現在（2018年11月上旬）の為替水準を基準に、2019年の円市場の見通しについて、どのように予測されますか。  
該当する番号を1つだけ○でお囲み下さい。

※参考 東京外国為替 円(1ドル=円) (11月9日)

[始値] 114.05 [高値] 114.08 [安値] 113.63 [終値] 113.82

(1) 円安傾向が進む (2) ほとんど変化はない (3) 円高傾向に進む

**Q 2 - 2** 貴社にとって望ましい為替水準はいくらですか？該当する番号を1つだけ○でお囲み下さい。

- |               |               |
|---------------|---------------|
| (1) 90円未満     | (2) 90円～99円   |
| (3) 100円～109円 | (4) 110円～119円 |
| (5) 120円～129円 | (6) 130円以上    |

## 株式市場

**Q 3 - 1** 2019年の株式市場の見通しについて、現在（2018年11月上旬）の株式市場の水準を基準に、どのように予測されますか。  
該当する番号を1つだけ○でお囲み下さい。

※参考 国内株式 日経平均(円) (11月12日)

[始値] 22,127.7 [高値] 22,324.01 [安値] 22,046.29 [終値] 22,269.88

(1) 株安傾向が進む (2) ほとんど変化はない (3) 株高傾向に進む

**Q 3 - 2** 貴社にとって望ましい株価水準（日経平均）はいくらですか？該当する番号を1つだけ○でお囲み下さい。

- |                     |
|---------------------|
| (1) 15,000円未満       |
| (2) 15,000円～16,999円 |
| (3) 17,000円～18,999円 |
| (4) 19,000円～20,999円 |
| (5) 21,000円～22,999円 |
| (6) 23,000円以上       |

## 金利

**Q 4** 2019年における金利の見通しについて、今年（2018年11月上旬）の金利水準を基準に、どのように予測されますか。  
該当する番号を1つだけ○でお囲み下さい。

(1) 低金利傾向が進む (2) ほとんど変化はない (3) 高金利傾向に進む

## 経営の問題点

Q 5 2019年における貴社の経営上の問題点を、どのように予測されますか。  
該当する番号を○でお囲み下さい。(3項目以内)

- |                             |                        |
|-----------------------------|------------------------|
| (1) 人手不足                    | (2) 消費税増税と軽減税率導入       |
| (3) 後継者の確保・育成               | (4) 需要やニーズの停滞・変化       |
| (5) 取引条件の悪化                 | (6) 金利負担の増加            |
| (7) 事業資金の借入難                | (8) 原材料価格の上昇           |
| (9) 人件費の増加                  | (10) 材料費・人件費以外の経費の増加   |
| (11) 販売・利用価格の上昇難            | (12) 大型店,競合店の進出による競争激化 |
| (13) ネット通販の普及による競争激化        |                        |
| (14) IT化 (IoT・AIの活用等) への対応難 |                        |
| (15) その他( )                 |                        |

## 経営の重視点

Q 6 2019年に貴社の経営上、重視される点についてどのように予測されますか。なお、本問では回答集約の都合上、選択肢を下記の6項目に限定させて頂いております。該当の□欄に○印をお付け下さい。

	かなり重視	やや重視	重視しない
1. 売上高 (完工高、取扱高)			
2. 収 益			
3. マーケティング・販路開拓			
4. 人材の確保・育成			
5. IT化の推進			
6. 新分野への進出			

(※追加調査)

### 軽減税率制度への準備状況について

Q 7 2019年10月1日に消費税率を10%へ引き上げると同時に、消費税の軽減税率制度が導入される予定となっています。消費税の軽減税率制度の導入に伴い、請求書等の書式、経理方式の変更が必要となります。貴社の準備状況について、該当する番号を1つだけ○でお囲み下さい。

- (1) 準備は完了している
- (2) 専門家などと相談し、準備を始めている
- (3) 専門家などに相談を始めているが、まだ準備に取り掛かっていない
- (4) 準備を始めようと思っているが、何から取り組めばいいかわからない
- (5) 準備が必要かわからない
- (6) 自社には関係ないため、特に準備は必要ない
- (7) その他 ( )

### 軽減税率制度の課題について

Q 8 軽減税率制度導入に向け、貴社の課題と思われる事項について、該当する番号を○でお囲み下さい。(複数回答可)

- (1) 制度の理解、従業員への教育(軽減税率対象品目の分類や経理処理の変更等)
- (2) 軽減税率対象品目等に対する消費者や取引先からのクレーム対応
- (3) レジの入れ替え、社内システムの改修
- (4) 値札、価格表示などの変更
- (5) 帳票入力や税率確認等の経理事務の負担増
- (6) 何が課題かわからない
- (7) 自社には関係ないため、特に課題はない
- (8) その他 ( )

### コメント

熊本地震からの復興や熊本経済の発展に向けて、必要なこと、期待すること等について、ご意見、ご提言等ございましたら、ご自由にご記入願います。

※差支えなければ、事業所名のご記入をお願い致します。

(事業所名)

お忙しい中、アンケートへのご協力ありがとうございました。

熊本商工会議所 商工観光振興部 商工観光振興課

TEL 096-354-6688 FAX 0120-268-343 / 352-5202